



第2次対馬市行財政改革大綱実施計画

〔平成26年度・進捗状況〕

～「協働型市政の確立」を目指して～



… アジアに発信する歴史海道都市 対馬 …

■■■■■ 目

1 健全な財政運営	1
(1) 事務事業の見直し	2
① 補助金・負担金の見直し		
② 施設管理の見直し		
③ 市出資団体(外郭団体)の経営改革		
④ 民間活力の導入		
⑤ 適正な公共工事		
⑥ 事務費等の経費削減		
(2) 人件費の抑制	10
① 職員給与等の抑制		
② 成果重視の給与制度の確立		
③ 各種手当ての見直し		
(3) 自主財源の確保	11
① 市税の適正課税と徴収率の向上		
② 不用な財産の売却等		
③ 使用料・手数料の見直し		
④ 新たな財源の確保		
⑤ 市民所得の向上		
⑥ その他(未収金の縮減)		
(4) 公営企業等の経営改革	15
① 繰入金の縮小		
② 未収金対策の徹底		
③ その他		
(5) 実効性ある政策評価の確立	17
① 内部評価の充実		
② 関係部署間の連携強化		

次 ■■■■■

2 効率的で効果的な行政運営	18
(1) 効率的な組織機構	18
① 組織のスリム化と効率化		
② 継続的な業務改善		
③ 組織計画の策定		
(2) 適正な定員管理	20
① 対象期間内の職員数600人以下		
② プロ意識の醸成		
(3) 人材育成の推進と人事管理の確立	21
■ 人材育成の推進		
① 職員の意識改革と能力向上		
② 専門性を有する人材の確保		
③ 人材育成プログラムの策定・実行		
■ 人事管理の確立		
① 成果重視の人事管理		
② 人事評価制度の確立		
③ 給与制度への反映		
④ 研修機能の充実		
⑤ 職員の健康管理等の徹底		
(4) 組織目標の設定	24
① 目標の設定と公表		
② 職員間の連携強化		
(5) 電子自治体の推進	25
① 簡素で効率的な行政サービスの推進		
② 地域情報化の推進(CATV等の有効活用)		
③ IT環境における人材の育成		
④ 情報システムの運用・保守等における経費削減		
⑤ 情報セキュリティ対策の徹底		
(6) 市民協働の推進と市民サービスの充実	28
■ 市民協働の推進		
① 地域マネージャー制度の活用		
② 地域リーダーの育成・確保		
③ NPO法人、ボランティア団体等の育成・支援		
④ 広聴機能の充実		
■ 市民サービスの充実		
① 行政手続きの簡素化		
② 民間企業等との連携		
③ 積極的な情報提供		
④ 接遇マナーの向上		
資料1 平成26年度の経費削減等財政効果額	33
資料2 財政状況の推移	34

[参 考]

■進捗状況

目標を上回る実績	◎
目標どおりの実績	○
目標を下回る実績	△
目標を著しく下回る実績	×

■実施部署

C	センターの略
G	グループの略

1 健全な財政運営

No.	計 画						実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26	単位			
1	平成23年度から27年度までを対象とした中期財政計画を策定し、健全な財政運営を推進します。	行動計画	—	実施	⇒	/	平成22年度に策定した「第2次中期財政計画」を平成25年度決算をベースに見直し、健全な財政運営に努めました。	行動実績	—	実施	/	○	第2次中期財政計画を指針とした健全な財政運営を行います。	02総務部 [財政課]
2	中期財政計画を担保し、計画的に財政の健全化を図るため、財政再建プログラムを策定し、実施します。	行動計画	—	実施	⇒	/	「中期財政計画」、「定員適正化計画」及び「公共施設見直し実施計画」を策定し、「政策評価」を実施しました。「公共施設使用料の見直し」等にも着手し、財政再建へ取り組みましたが、財政再建プログラムの策定には至りませんでした。	行動実績	—	検討	/	△	財政再建プログラムを策定します。	02総務部 [財政課]
3	一般会計の財政規模を平成27年度当初予算時点で、260億円以下とします。	行動計画	—	実施	⇒	/	平成27年度の一般会計当初予算は307億円であり、計画目標達成に向け、更なる行財政の合理化、経費削減に努めます。	行動実績	—	検討	/	△	歳入の確保、歳出の削減に努めます。	02総務部 [財政課]
	指 標 財政規模（一般会計当初予算）	基準日 目標数	H22. 4. 1 277	H26. 4. 1 276	H27. 4. 1 260	— 億円	指 標 財政規模（一般会計当初予算）	基準日 実績数	H22. 4. 1 277	H27. 4. 1 307	— 億円			
4	経常収支比率を平成26年度決算時点で、85%以下とします。	行動計画	—	実施	⇒	/	平成26年度決算の経常収支比率は83.7%であり、計画どおり以上の進捗状況となっています。	行動実績	—	実施	/	◎	平成27年度以降も財政の健全化に努めます。	02総務部 [財政課]
	指 標 経常収支比率	基準日 目標数	H22. 3. 31 86.0	H26. 3. 31 87.3	H27. 3. 31 85.0	— %	指 標 経常収支比率	基準日 実績数	H22. 3. 31 86.0	H27. 3. 31 83.7	— %			
5	公債費の額を平成27年度当初予算時点で、57億円以下とします。	行動計画	—	実施	⇒	/	将来の公債費抑制のため毎年繰上償還を実施し、平成27年度一般会計当初予算における公債費は約56億円となっており計画以上の進捗状況となっています。平成26年度決算においては繰上償還5億円を含み約62億円となっています。	行動実績	—	実施	/	◎	公債費を平成27年度当初予算時点で、57億円以下とします。	02総務部 [財政課]
	指 標 公債費（当初予算額）	基準日 目標数	H22. 4. 1 72	H26. 4. 1 60	H27. 4. 1 57	— 億円	指 標 公債費（当初予算額）	基準日 実績数	H22. 4. 1 72	H27. 4. 1 56	— 億円			
	財政効果 公債費（決算額）	目標決算額 効果額	6,609,044 —	6,058,132 550,912	5,985,064 623,980	千円	財政効果 公債費（決算額）	決算額 効果額	6,609,044 —	6,229,758 379,286	千円			

(1) 事務事業の見直し

① 補助金・負担金の見直し

No.	計 画					実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署			
	取組内容	目標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成果	基準年度 21	実施年度 26				単位		
6	各種団体については、平成26年度から交付税が段階的に縮減されることから、市からの補助金に依存しない自立性のある団体運営を推進します。	行動計画	-	検討実施	⇒		平成26年度においても検討することができませんでした。	行動実績	-	未検討	△	×	各種団体の活動状況等を精査し、補助金を見直します。	02総務部〔総務課〕		
							各団体への補助金について検討しましたが、現段階では自立運営は難しいと判断しました。	行動実績	-	検討	△				引き続き自立性のある団体について検討していきます。	13教育委員会事務局〔学校教育課〕
							各種団体への補助金の額について見直しを検討しましたが、見直しまでには至りませんでした。	行動実績	-	検討	△					
7	継続的に運営費補助金を支出している団体等の活動状況を把握し、適正な補助額へ見直します。	行動計画	-	検討実施	⇒		当補助金については、平成23年度までとし、平成24年度から廃止しました。	行動実績	-	実施	○	○	対馬市民ボランティア連絡協議会補助金については、平成24年度をもって廃止しました。	【廃止当時】 地域再生推進本部 〔協働のまちづくり推進G〕		
							財政効果 対馬市民ボランティア連絡協議会補助金	決算額	60	0	千円				効果額	-
							消防団運営費補助金は、定数1,900人に対して実員に照らした見直しを図りました。	行動実績	-	実施	○	○	消防団運営費補助金は、引き続き定数1,900人に対して実員に照らした見直しを図ります。	17消防本部〔総務課〕		
							財政効果 消防団運営費補助金	決算額	27,480	20,176	千円				効果額	-
							平成26年度において特定の事業費が必要となったことにより、見直しが出来ませんでした。	行動実績	-	実施	○	○	隔年で消防ポンプ操法大会開催等の事業費が発生することにより、金額は大きく変動します。よって、隔年ごとの補助金を比較するうえでは、事業内容を見直し、削減に努めます。	20消防本部〔総務課〕		
							財政効果 対馬市分会補助金	決算額	1,758	7,153	千円				効果額	-
							平成25年度から上県町と上対馬町の合同で大会を開催しました。	行動実績	-	実施	○	○	引き続き運営方法の見直しを行います。	13教育委員会事務局〔学校教育課〕		
							財政効果 小学校体育大会補助金	決算額	1,918	1,672	千円				効果額	-
							平成23年度から予算及び事業内容について検討し、補助金の見直しを行っています。	行動実績	-	実施	○	○	平成27年度以降も対馬市PTA連合会と連携を密にし、活動状況を把握した上で適正な補助額となるよう見直し、事業費補助金を導入します。	13教育委員会事務局〔生涯学習課〕		
							財政効果 対馬市PTA連合会補助金	決算額	616	600	千円				効果額	-
8	「社会福祉法人 対馬市社会福祉協議会」の運営は、市への依存度が高いため、団体のあり方や事業全般について見直しを促し、補助金の削減に努めます。	行動計画	-	実施	⇒		対馬市社会福祉協議会の事業全般では、関係者、関係機関との協働のもと「誰もが安心して暮らすことができる福祉の対馬づくり」をめざして事業を実施しましたが、事業全般の見直しには至らず、補助金削減とはなりません。	行動実績	-	検討	△	△	3つの基本計画を柱に、地域ニーズに則した事業の研究等を行い自主財源の確保に努めるとともに、効率的・機能的な社協事業ができる体制づくりに努めます。	05福祉部〔福祉課〕		
							財政効果 対馬市社会福祉協議会補助金	目標決算額	116,904	117,447	115,098				千円	効果額
	財政効果 各種団体補助金	目標決算額	-	-	-	千円	効果額	-	-	-						
	財政効果 対馬市社会福祉協議会補助金	目標決算額	116,904	117,447	115,098	千円	効果額	-	0	1,806						
	財政効果 対馬市社会福祉協議会補助金	目標決算額	116,904	117,447	115,098	千円	効果額	-	0	1,806						

No.	計 画						実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25 26		単位	26年度 取組状況		成 果	基準年度 21	実施年度 26			
9	「対馬地区漁業士会補助金」については、今後も活動内容等により補助金の見直しを継続していきます。	行動計画	—	実施	⇒	/	活動内容による補助金の見直しを行い、現状としては、適切な補助金額を交付しました。	行動実績	—	実施	/	○	引き続き、団体の活動状況等を把握し、適正な補助額への見直しに努めます。	07農林水産部 [水産課]
	財政効果 対馬地区漁業士会補助金	目標決算額 効果額	— —	— —	— —	千円	財政効果 対馬地区漁業士会補助金	決算額 効果額	41 —	60 0	千円			
10	「対馬地区漁協青壮年部運営費補助金」については、活動に見合った補助金額に見直していきます。	行動計画	—	実施	⇒	/	活動内容による補助金の見直しを行い、現状としては、適切な補助金額を交付しました。	行動実績	—	実施	/	○	引き続き、団体の活動状況等を把握し、適正な補助額への見直しに努めます。	07農林水産部 [水産課]
	財政効果 対馬地区漁協青壮年部運営費補助金	目標決算額 効果額	— —	— —	— —	千円	財政効果 対馬地区漁協青壮年部運営費補助金	決算額 効果額	477 —	1,425 0	千円			
11	「対馬栽培漁業推進協議会負担金」は、事業内容を検証し、負担金額を見直します。	行動計画	—	実施	⇒	/	活動内容による補助金の見直しを行い、現状としては、適切な補助金額を交付しました。	行動実績	—	実施	/	○	引き続き、団体の活動状況等を把握し、適正な補助額への見直しに努めます。	07農林水産部 [水産課]
	財政効果 対馬栽培漁業推進協議会負担金	目標決算額 効果額	— —	— —	— —	千円	財政効果 対馬栽培漁業推進協議会負担金	決算額 効果額	1,423 —	1,423 0	千円			
12	「対馬海域外国船操業対策特別委員会補助金」は、事業内容を検証し、補助金額を見直します。	行動計画	—	実施	⇒	/	活動内容による補助金の見直しを行い、現状としては、適切な補助金額を交付しました。	行動実績	—	実施	/	○	引き続き、団体の活動状況等を把握し、適正な補助額への見直しに努めます。	07農林水産部 [水産課]
	財政効果 対馬海域外国船操業対策特別委員会補助金	目標決算額 効果額	— —	— —	— —	千円	財政効果 対馬海域外国船操業対策特別委員会補助金	決算額 効果額	1,125 —	1,125 0	千円			
13	防火委員会事業の少年及び婦人防火クラブ員研修を隔年で実施し、補助金を見直します。	行動計画	—	実施	⇒	/	平成26年度は少年消防クラブ研修を実施しました。	行動実績	—	実施	/	○	防火委員会事業の少年及び婦人防火クラブ員の消防学校における研修を隔年実施とし、平成27年度は、婦人防火クラブ員研修のみを実施し、旅費及び入校経費の削減を図ります。	20消防本部 [予防課]
	指 標 長崎県消防学校入校による研修者数	目 標 数	2	2	3	人	指 標 長崎県消防学校入校による研修者数	実 績 数	2	3	人			
	財政効果 旅費及び入校負担金	目標決算額 効果額	96 —	91 5	71 25	千円	財政効果 旅費及び入校負担金	決算額 効果額	96 —	101 ▲5	千円			
14	「日本スポーツ振興センター負担金」は、校（園）内及び通学（園）中の事故の際の保険料であり、政令の定める範囲内で保護者の負担を求めます。	行動計画	—	実施	⇒	/	日本スポーツ振興センター負担金の保護者負担割合を政令の定める範囲内で負担を求めました。	行動実績	—	実施	/	○	平成27年度も引き続き政令の定める範囲内において、保護者負担を求めます。	13教育委員会事務局 [学校教育課]
	指 標 保護者負担率（小中学校） 保護者負担率（幼稚園）	目 標 数	40 60	40 60	40 60	%	指 標 保護者負担率（小中学校） 保護者負担率（幼稚園）	実 績 数	40 60	40 60	%			
	財政効果 日本スポーツ振興センター負担金	目標決算額 効果額	2,965 —	2,700 265	2,600 365	千円	財政効果 日本スポーツ振興センター負担金	決算額 効果額	2,965 —	2,481 484	千円			

② 施設管理の見直し

No.	計 画						実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25 26		単位	26年度 取組状況		成 果	基準年度 21	実施年度 26			
15	施設の選択と集中によって、維持・管理コストの削減を図ります。	行動計画	—	実施	⇒	/	実施できませんでした。	行動実績	—	未実施	/	×	施設の選択、集中管理を検討していきます。	02総務部 [財産管理運用課]

No.	計 画					実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署	
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実 施 年 度 25	26	単 位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実 施 年 度 26				単 位
15	《No.15の続き》 施設の選択と集中によって、維持・管理コストの削減を図ります。	行動計画	—	実施	⇒		資料館・資料室等の統廃合は博物館建設と密接に関係しており、現時点では現状維持を図っています。	行動実績	—	未検討		×	維持管理計画を見直し、コスト面の削減を図ります。	13教育委員会事務局 〔文化財課〕
16	「公共施設見直し計画」の対象期間が平成22年度までとなっているため、これまでの取り組みを検証し、平成23年度以降を対象とした「第2次公共施設見直し計画」を策定します。	行動計画	—	—	—		「第2次公共施設見直し実施計画」を平成23年度に策定しました。	行動実績	—	策定済		◎	次期計画について検討します。	02総務部〔総務課〕
17	[温泉施設] 市内に5カ所ある温泉施設は、北部地区の「渚の湯」と南部地区の「湯多里ランドつしま」の2カ所とします。また、存続する施設については、収入の確保、経費削減等に努め、健全な運営を図ります。	行動計画	—	検討	実施		真珠の湯については、民間譲渡及び廃止について検討してきましたが、民間譲渡は関係者との調整が整わず、また、廃止については市民からの反対もあり、これまでと同様に指定管理での運用を更新しました。ほたるの湯については、民間企業への売却や営業休止も含め、今後の施設のあり方を検討しましたが、近隣に福祉保養施設も無いことから、市民の福祉向上のため存続することとなっています。漁火の湯については、ホテル誘致等も含め利用を検討することで継続中です。	行動実績	—	実施		○	4施設については存続する方針です。漁火の湯については、ホテル誘致等も含めて存続する方向で検討を進めます。	02総務部 〔財産管理運用課〕 03総合政策部 〔観光交流商工課〕 10中対馬振興部 〔地域振興課〕
							「渚の湯」については、平成25年10月から指定管理による管理・運営に移行しました。	行動実績	—	実施		○		
指 標 温泉施設数		目 標 数	5	5	2	施設	指 標 温泉施設数	実 績 数	5	5	施設			
18	[温泉施設] 「対馬海峡漁り火の湯」については、施設の利用状況調査を継続し、休止等も含めて、施設の有効な活用方法を検討します。	行動計画	—	検討	実施		ステレン油の利用等で経費の削減は進んでおりますが、ホテル誘致等も含めた検討はできませんでした。	行動実績	—	検討		○	ホテル誘致等も含めて存続する方向で検討します。	02総務部 〔財産管理運用課〕
							財政効果 対馬海峡漁り火の湯温泉管理運営委託料	目標決算額 効果額	1,369	1,300	0	千円		
19	[温泉施設] 「真珠の湯」については、指定管理による管理・運営を注視し、指定管理期間中に民間企業等への売却も含めて施設のあり方を検討します。	行動計画	—	検討	実施		真珠の湯については、民間譲渡及び廃止について検討してきましたが、民間譲渡は関係者との調整が整わず、また、廃止については市民からの要望もあり、これまでと同様に指定管理での運用を更新しました。	行動実績	—	検討		△	経費の削減に努め、今後のあり方について継続した検討を行います。	02総務部 〔財産管理運用課〕 04市民生活部 〔美津島行政サービスC〕
							財政効果 真珠の湯温泉管理運営委託料	目標決算額 効果額	5,121	5,121	0	千円		
20	[温泉施設] 「ほたるの湯」については、指定管理による管理・運営を注視し、指定管理期間中に民間企業等への売却も含めて施設のあり方を検討します。	行動計画	—	検討	実施		民間企業等への売却を検討しましたが、市民サービスを存続させるため今後も指定管理で運営していくよう決定したので新たに平成26年度から30年度迄指定管理期間を更新しました。	行動実績	—	検討		△	日常の維持管理について指定管理者と連携を図り維持管理の削減及び利用者数の増加に努めます。	10中対馬振興部 〔地域振興課〕
							財政効果 ほたるの湯温泉管理運営委託料	目標決算額 効果額	8,278	8,500	0	千円		

No.	計		画				実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実 施 年 度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26	単位			
21	[体育施設] 「公共施設見直し計画」及び「第2次公共施設見直し計画」に基づき、施設の休止等も含めて、管理・運営方法の見直しを行います。	行動計画	—	検討 実施	⇒		引き続き施設の休止も継続しており、施設の健全な管理・運用を行い経費の削減に努めました。	行動実績	—	実施		○	学校統廃合により、廃校となる学校体育施設（体育館等）の有効活用について検討していきます。	13教育委員会事務局 [生涯学習課]
	財政効果	体育施設維持管理経費	目標決算額 効果額	29,849 —	28,397 1,452	28,397 1,452	千円	財政効果	体育施設維持管理経費	決算額 効果額	29,849 —	21,639 8,210	千円	
22	[各種公園] 「公共施設見直し計画」及び「第2次公共施設見直し計画」に基づき、管理・運営方法の見直しを行います。	行動計画	—	検討 実施	⇒		公共施設見直し実施計画に基づき、一部施設の管理・運営方法等の見直しを実施しました。	行動実績	—	検討 実施		△	引き続き管理・運営方法の見直しを行います。	02総務部 [総務課] 99関係各部署
23	[公民館・集会施設] 「公共施設見直し計画」及び「第2次公共施設見直し計画」に基づき、管理・運営方法の見直しを行います。	行動計画	—	検討 実施	⇒		公共施設見直し実施計画に基づき、一部施設の光熱水費など経費負担等について協議し、調整を行いました。	行動実績	—	検討 実施		△	引き続き管理・運営方法の見直しを行います。	02総務部 [総務課] 99関係各部署
24	[公民館・集会施設] 「厳原地区公民館分館ありあけ会館」を直営から、指定管理による管理・運営に見直します。	行動計画	—	実施	⇒		平成23年度以降、指定管理者による施設の管理・運営を実施しています。	行動実績	—	実施		○	施設の管理・運営を行っている指定管理者と今後も連携を図りながら、健全な施設の管理・運営を目指していきます。	13教育委員会事務局 [生涯学習課]
	財政効果	厳原地区公民館分館ありあけ会館管理運営費	目標決算額 効果額	5,820 —	3,520 2,300	3,520 2,300	千円	財政効果	厳原地区公民館分館ありあけ会館管理運営費	決算額 効果額	5,820 —	4,324 1,496	千円	
25	[ごみ・し尿処理施設] 「公共施設見直し計画」及び「第2次公共施設見直し計画」に基づき、コストの削減等に取り組みます。	行動計画	—	検討 実施	⇒		「公共施設見直し計画」及び「第2次公共施設見直し計画」に基づきコスト削減（施設使用薬品等の削減）に取り組みました。また、適性維持管理による機械部品の延命により更新時期を延長できるよう取り組みました。	行動実績	—	実施		○	「公共施設見直し計画」及び「第2次公共施設見直し計画」に基づきコスト削減に取り組みます。	04市民生活部 [環境政策課]
26	[斎場] 豊玉町にある霊光苑については、現在も十分に機能しているため使用していますが、機能・施設の老朽状況等を判断の目安として、将来的には、斎場の運営は現在の4施設から3施設とします。	行動計画	—	検討	⇒		豊玉町の霊光苑については、機能・施設の老朽状況を判断した結果、現段階では十分に機能できていると判断したため閉鎖はしませんでした。	行動実績	—	検討		△	施設の稼働状況を随時検証しながら、廃止の時期について関係部局で協議検討を行います。	04市民生活部 [環境政策課]
27	各種福祉施設の管理運営については、内容全般にわたり検証し、徹底したコストの削減を行います。	行動計画	—	検討 実施	⇒		安定した施設運営を図りましたが、いずれの施設も老朽化が進み、それに伴い修繕費が嵩み、施設管理でのコスト削減の検討までは至りませんでした。	行動実績	—	実施		△	安定した施設運営及び管理運営面でのコスト削減を図るため、施設や設備の整備について再度検討します。	05福祉部 [福祉課]
28	特別養護老人ホームについては、民営化に向けた検討を行います。	行動計画	—	検討 実施	⇒		市が設置した特別養護老人ホーム4施設のうち、唯一直営となっていた特養「日吉の里」について平成27年4月1日付けで民間へ移譲しました。なお、移譲に伴い施設整備が必要となり決算額が一時的に増額となりました。	行動実績	—	実施		○	平成27年度末をもって指定管理契約期間満了となる特養「浅茅の丘」の民間移譲を実施します。	05福祉部 [福祉課]
	指 標	直営の特別養護老人ホーム数	目標数	2	1	1	施設	指 標	直営の特別養護老人ホーム数	実績数	2	1	施設	
財政効果	特別養護老人ホーム管理運営費	目標決算額 効果額	79,619 —	39,000 40,619	39,000 40,619	千円	財政効果	特別養護老人ホーム管理運営費	決算額 効果額	79,619 —	133,415 ▲53,796	千円		

③ 市出資団体（外郭団体）の経営改革

No.	計 画					実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単 位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26				単 位
29	「株式会社 対馬国際ライン」は、設立当初の目的はすでに達成しており、現事業については民間で十分可能であるため、団体を解散します。	行動計画	—	検討実施	⇒		平成24年度解散済みです。	行動実績	—	解散済		◎	平成24年度解散済みです。	【解散当時】 地域再生推進本部 [地域力再生推進G]
30	「株式会社 まちづくり厳原」は、不足業種の補充、公共広場における催事誘致及び新規テナントの確保等に取り組みます。	行動計画	—	実施	⇒		土産店が入店し、不足業種補充及び空ききの商業床には新規テナントは確保ができました。また公共の広場についても、飲食・小売りの催事等を多く実施し集客に努めました。	行動実績	—	実施		○	さらに集客等に注力し、定期的なイベント実施などで島内・島外からの来客を増加を図ります。また入居店舗に対して商業活性化を行うためにアドバイザー等の派遣を行います。	03総合政策部 [観光交流商工課]
31	「財団法人 対馬国際交流協会」は、改革プランに基づき経営努力に取り組みます。	行動計画	—	実施	⇒		平成26年4月から一般社団法人となり、法人化したことで助成金等は受けやすくなったものの、円安の影響でウォンのレートが下がったことで市からの補助金は増額となりました。	行動実績	—	実施		△	一般財団法人としての運営の安定化を図る必要があります。また、韓国人観光客の増加に伴い事業内容は増加しておりますが、経費の増加が見込まれますが、レート換算分を考慮した予算額維持に努めます。	03総合政策部 [観光交流商工課]
	財政効果	対馬国際交流協会補助金	目標決算額 効果額	9,946 —	8,300 1,646	8,300 1,646	千円	財政効果	対馬国際交流協会補助金	決算額 効果額	9,946 —	10,818 ▲872	千円	
32	「対馬観光物産協会」は、自主財源の確保や法人化も含めた組織の見直しを行い、健全で効率的な団体運営を目指します。	行動計画	経営改革	実施	⇒		平成26年10月から法人化し、自主財源確保に努めました。また、運営にかかる補助金を廃止しました。	行動実績	経営改革	実施		◎	観光情報館「ふれあい処つしま」の指定管理者として、特産品等の売上及び事業の受託による収益を確保し、自主財源の確保にも努めます。	03総合政策部 [観光交流商工課]
	財政効果	対馬観光物産協会運営費補助金	目標決算額 効果額	21,000 —	19,400 1,600	19,400 1,600	千円	財政効果	対馬観光物産協会運営費補助金	決算額 効果額	21,000 —	0 21,000	千円	
33	「財団法人 厳原愛育会」は、収入源が保育料のみであることから、完全民営化に移行することは困難であるため、施設は市の資産として、民間が管理・運営を行う、上下分離方式の形態を目指し、団体を解散します。	行動計画	—	実施	⇒		外郭団体改革プランの方向性では「解散」が決定していたため、指定管理による運営に向け、〒住民説明会等を開催しましたが、同意を得られず平成25年4月に公益財団法人へ移行しました。	行動実績	—	実施		×	平成27年中に公益財団法人愛育会が運営する3保育所も含め「保育所配置計画」の見直しを実施します。	05福祉部 [こども未来課]
	財政効果	厳原愛育会補助金	目標決算額 効果額	57,257 —	0 57,257	0 57,257	千円	財政効果	厳原愛育会補助金	決算額 効果額	57,257 —	44,238 13,019	千円	
34	《再掲》 「社会福祉法人 対馬市社会福祉協議会」は、平成21年度に策定した「基盤強化・活動中長期計画」に基づいた事業展開を実施します。	行動計画	—	実施	⇒		対馬市社会福祉協議会の事業全般では、関係者、関係機関との協働のもと「誰もが安心して幸せに暮らすことができる福祉の対馬づくり」をめざして事業を実施しましたが、事業全般の見直しには至らず、補助金削減とはなりませんでした。	行動実績	—	検討		△	3つの基本計画を柱に、地域ニーズに則した事業の研究等を行い自主財源の確保に努めるとともに、効率的・機能的な社協事業ができる体制づくりに努めます。	05福祉部 [福祉課]
	財政効果	対馬市社会福祉協議会補助金	目標決算額 効果額	116,904 —	117,447 0	115,098 1,806	千円	財政効果	対馬市社会福祉協議会補助金	決算額 効果額	116,904 —	121,274 ▲4,370	千円	
35	「財団法人 豊玉町振興公社」は、水産加工物の販路開拓、更なる新商品の開発など経営努力に努めます。また、平成25年11月30日までに公益財団法人又は一般財団法人へ移行します。	行動計画	経営努力	実施	⇒		平成26年4月1日から一般財団法人に移行し、対馬市の委託事業「新商品開発事業」に取り組みました。	行動実績	経営努力	実施		○	新商品開発事業を継続して取り組み、モニター調査等を重ね、よりよい商品開発を行います。	10中対馬振興部 [地域振興課]
	財政効果	豊玉町振興公社補助金	目標決算額 効果額	—	—	—	千円	財政効果	豊玉町振興公社補助金	決算額 効果額	—	—	千円	

No.	計		画				実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26	単位				
36	「財団法人 対馬市農業振興公社」は、3公社合併による事業の見直しを進め、同時に経営改善計画（資金計画等）を作成し、安定した公社経営を図ります。また、平成25年11月30日までに公益財団法人又は一般財団法人へ移行します。	行動計画	経営改善計画	実施	⇒	/	平成26年4月1日に一般財団法人へ移行しました。経営面では、各事業所で受託作業を行い、農業後継者不足及び高齢化による作業面の軽減と農作業支援受託の推進を図り、地域農業の振興に貢献しました。	行動実績	経営改善計画	実施	/	◎	経営面では、対馬そばの生産拡大に努め、対馬赤牛の増頭を図るため、遊休農地を活用した飼料作物及び水稲栽培による粗飼料とわらの確保に努めます。また、6次産業による販売収益増を目標とし、独立運営を目指します。	10中対馬振興部 [地域振興課]	
			移行手続き	実施	—				移行手続き	実施					
	財政効果	対馬農業振興公社運営費補助金	目標決算額 効果額	12,790 —	11,511 1,279	10,232 2,558	千円	財政効果	対馬農業振興公社運営費補助金	決算額 効果額	12,790 —	11,505 1,285	千円		
37	「株式会社 カミレイ」は、外郭団体改革プランに基づき、平成25年度から民営での運営を目指します。	行動計画	—	実施	—	/	会社との協議の結果、完全民営化で合意し、市の持ち株譲渡や施設の取扱いについて検討中です。	行動実績	—	協議 検討	/	△	市の持ち株譲渡や施設の取扱いについて関係機関と協議を進めます。	12上対馬振興部 [地域振興課]	
38	「財団法人 上対馬町振興公社」は、外郭団体改革プランに基づき、平成24年度末までに解散を目指します。	行動計画	—	—	—	/	平成25年9月末をもって解散し、清算事務を完了しました。	行動実績	—	解散済	/	◎	平成25年9月末をもって解散しました。	【解散当時】 上対馬地域活性化C [地域支援課]	
39	「外郭団体改革プラン」に掲載していない団体についても団体の活動内容等を把握し、適正に対応します。	行動計画	—	検討 実施	⇒	/	26年度は検討していません。	行動実績	—	未検討	/	×	「外郭団体改革プラン」に掲載していない団体についても運営状況を把握し、健全運営を目指します。	99関係各部署	
40	「外郭団体改革プラン」の進捗状況及び団体の経営状況については、毎年度、対馬市外郭団体経営検討委員会において評価・検証を行い、運営点検評価調査を作成し、市のホームページで公表します。	行動計画	—	実施	⇒	/	「外郭団体改革プラン」の進捗状況等について、対馬市外郭団体経営検討委員会において評価・検証を行い、市のホームページで公表しました。	行動実績	—	実施	/	○	本計画は平成26年度で期間終了となっております。これまでの状況により、新たに改革プランを作成するかどうか必要性について検討協議を行います。	02総務部 [総務課]	

④ 民間活力の導入

No.	計		画				実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26	単位			
41	事務事業の外部委託や指定管理者制度の活用など、民間活力を積極的に導入します。	行動計画	—	検討 実施	⇒	/	指定管理者制度を積極的に活用しています。	行動実績	—	実施	/	○	27年度も継続して行います。	02総務部 [財産管理運用課]
41	《No.41の続き》 事務事業の外部委託や指定管理者制度の活用など、民間活力を積極的に導入します。	行動計画	—	検討 実施	⇒	/	域学連携事業におけるコーディネイト等業務を、外部に委託しました。	行動実績	—	実施	/	○	域学連携事業におけるコーディネイト等業務を、外部に委託します。	01しまづくり戦略本部 [新政策推進課]
							外部委託や指定管理者制度の活用の検討を行いました。	行動実績	—	検討	/	△	引き続き外部委託や指定管理者制度の活用の検討を行います。	04市民生活部 [環境政策課]

No.	計 画						実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26	単位			
42	公共事業において、PFI、PPPなど民間事業者の資金、経営能力を活用した手法の導入について、研究・検討します。	行動計画	-	検討実施	⇒		26年度は取り組むことが出来ませんでした。	行動実績	-	未検討		×	実施に向けた研究・検討を行います。	99関係各部署

⑤ 適正な公共工事

No.	計 画						実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26	単位			
43	入札の透明性の確保と低廉で良質なインフラ整備を図ります。	行動計画	-	実施	⇒		工事、コンサル、役務については最低制限価格の採用により、入札の透明性の確保と低廉で良質なインフラ整備を図ることができるよう努めました。	行動実績	-	実施		○	品確法の改正に伴い、工事の入札においては、工事費内訳書の提出を義務づけて品質確保に努めます。	02総務部 [財政課]
44	公共工事については、市民や地域の視点に立脚し、必要性、妥当性及び市の将来ビジョンとの整合性を確保します。	行動計画	-	実施	⇒		振興計画に基づき、市民や地域の視点に立脚し、必要性、妥当性を図って予算計上しました。	行動実績	-	実施		○	公共事業は、振興計画に基づき、市民や地域の視点に立脚し、必要性、妥当性を引き続き図っていきます。	02総務部 [財政課]
	財政効果	投資的経費（決算額）	目標決算額 効果額	6,492,247 -	5,593,468 898,779	4,415,668 2,076,579	千円	財政効果	投資的経費（決算額）	決算額 効果額	6,492,247 -	8,153,444 0		
45	厳しい経済・雇用情勢への対応と公共投資の事業効果を早期に発揮するため、公共工事の早期発注、早期完成に取り組めます。	行動計画	-	実施	⇒		公共工事について、早期発注、早期完成の取組を行い、結果12月末設計完了について委託業務は26%、工事については、65%の達成率でした。	行動実績	-	実施		△	公共工事の早期発注、早期完成を目指し、事業の促進を図ります。	07農林水産部 [基盤整備課]
							公共工事について、早期発注、早期完成に努めた結果、年内発注件数については目標以上の成果を上げることができました。発注額についても概ね計画通りの発注ができました。	行動実績	-	実施		○	市の経済流通の初動を促進し、市民の生活基盤の底上げを図るため、継続して早期発注、早期完成に努めます。	07建設部 [建設課] [北部建設事務所]

⑥ 事務費等の経費削減

No.	計 画						実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26	単位			
46	財産管理・物品管理等の徹底、消耗品の再利用の促進等により、不要な経費の削減に努めます。	行動計画	-	実施	⇒		財産管理台帳をデータ管理しているほか、物品管理を徹底して実施しています。	行動実績	-	実施		○	継続して行います。	02総務部 [財産管理運用課] 12会計課
47	経費削減について、職員への積極的な情報提供や職員からの提案などが円滑に行える仕組みを構築します。	行動計画	-	実施	⇒		冷暖房の使用制限や昼休み事務所内消灯等について電気代の経費節減を実施しています。	行動実績	-	実施		○	冷暖房の使用制限や昼休みの事務所内消灯等について継続して行います。	02総務部 [財産管理運用課]
48	公用車は、必要性を検証し、台数の削減を進めます。	行動計画	-	実施	⇒		公用車配置計画により適正な台数の管理を行いました。	行動実績	-	実施		○	引き続き公用車適正配置計画を遂行してまいります。	02総務部 [財産管理運用課]
	指 標	公用車の所有台数	目標数	177	171	170	台	指 標	公用車の所有台数	実績数	177	135		

No.	計 画						実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度	実 施 年 度		単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度	実施年度	単位			
			21	25	26				21	26				
49	登録年数が古くなっており、燃費の悪い公用車については更新せず、修理費、燃料費等の経費削減のため、ハイブリット車、電気自動車への切り替えを検討します。	行動計画	-	検討実施	⇒		公用車更新計画を策定し、更新基準に基づき低公害車の導入を行いました。	行動実績	-	実施		○	公用車更新計画に基づき使用目的に応じて経済的で環境に配慮した低公害車の積極的な導入に継続して努めます。	02総務部 [財産管理運用課]
50	市役所から多量に発生する「紙くず」などのゴミを再利用する仕組みを研究・検討します。	行動計画	-	実施	⇒		検討できませんでした。	行動実績	-	未検討		×	関係課と連携を取り合い、検討します。	99関係各部署
51	市の施設の光熱水費を削減するため、太陽光など自然資源の有効利用について研究・検討します。	行動計画	-	検討実施	⇒		終業1時間前冷暖房の停止の継続及び「みどりのカーテン」を実施しました。また、例年6月から9月まで実施しているクールビズ期間の前倒し、延長を行いました。	行動実績	-	実施		○	終業1時間前冷暖房の停止の継続及び「みどりのカーテン」を実施します。また、クールビズ期間の前倒し、延長を行います。	02総務部 [総務課] [財産管理運用課]
							平成25年度の調査結果を基に対馬のエネルギー供給（再エネによる創エネと省エネによる島のエネルギーベストミックスロードマップ等）に関するマスタープランを策定しました。	行動実績	-	検討		○	平成26年度の調査結果を基に熱供給事業の可能性調査を実施します。	01しまづくり戦略本部 [未来創造・交通対策課]
52	行政で使用している紙（コピー用紙等）を使用しない仕組みをつくるため、内部資料、会議文書、議案等を印刷せずに画面で閲覧できる情報端末（タブレットPC等）の導入について検討します。	行動計画	-	検討実施	⇒		対馬市議会システムの導入に関する検討会を設置して、仕組みづくりを検討しました。	行動実績	-	検討実施		△	引き続き導入に向けて検討を進めます。	02総務部 [総務課] [財産管理運用課]
53	業務の効率化、行政情報の適正管理及び書庫・書棚の有効利用を図るため、過年度文書等の保管については、電子データ化も含め、適正な管理方法を検討します。	行動計画	-	検討実施	⇒		電子データ化も含め、適正な管理方法を検討しました。	行動実績	-	検討		△	引き続き適正な管理方法を検討します。	02総務部 [総務課]
54	庁内清掃業務（ワックス塗布を除く）については、業務委託契約を中止し、職員自らが日常清掃を行います。	行動計画	-	実施	⇒		職員による庁舎清掃を実施しています。	行動実績	-	実施済み		◎	職員による庁舎清掃を継続して行います。	02総務部 [財産管理運用課]
	財政効果 庁舎清掃業務委託料 (本庁、各振興部、各行政サービスセンター)	目標決算額	6,797	1,825	1,825	千円	財政効果 庁舎清掃業務委託料 (本庁、各振興部、各行政サービスセンター)	決算額	6,797	2,471	千円			
	効果額	-	4,972	4,972	効果額		-	4,326						

(2) 人件費の抑制

① 職員給与等の抑制

No.	計 画						実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26	単位			
55	国際交流員は、2人とも平成23年度から地方交付税措置のあるJETプログラムを活用し採用します。	行動計画	-	実施	⇒	/	JETプログラムを活用し、韓国から2名の国際交流員を採用しました。	行動実績	-	実施	/	◎	JETプログラムを活用し、引き続き国際交流員を採用し、国際交流の推進に努めます。	03総合政策部 [観光交流商工課]
	指 標 JETプログラムによる採用数	目 標 数	2	2	2	人	指 標 JETプログラムによる採用数	決 算 額	2	2	人			
56	「第2次定員適正化計画」に基づき、職員数を削減することで、人件費の抑制を図ります。	行動計画	-	実施	⇒	/	計画に基づき、職員数を削減することで、人件費の抑制を図りました。	行動実績	-	実施	/	◎	新たな計画に基づき、職員数を削減することで、人件費の抑制を図ります。	02総務部 [総務課]
	指 標 職員数	基 準 日	H22. 4. 1	H26. 4. 1	H27. 4. 1	-	指 標 職員数	基 準 日	H22. 4. 1	H27. 4. 1	-			
		目 標 数	631	610	600	人		実 績 数	631	560	人			
	財政効果 人件費（正規職員給与＋共済負担金）	目標決算額	6,005,013	5,847,513	5,772,513	千円	財政効果 人件費（正規職員給与＋共済負担金）	決算額	6,005,013	4,919,695	千円			
		効果額	-	157,500	232,500			効果額	-	1,085,318				
57	地域経済の状況や類似団体の給与実態などを調査し、適正な給与水準の維持に努めます。	行動計画	-	検討実施	⇒	/	地域経済の状況や類似団体の給与実態などを調査し、適正な給与水準の維持に努めました。	行動実績	-	実施	/	○	引き続き、地域経済の状況や類似団体の給与実態などを調査し、適正な給与水準の維持に努めます。	02総務部 [総務課]

② 成果重視の給与制度の確立

No.	計 画						実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26	単位			
58	人事評価制度を活用し、年功的な給与制度から成果を重視した給与制度への転換を図ります。	行動計画	-	検討	⇒	/	26年度は検討できませんでした。	行動実績	-	未検討	/	×	人事評価制度を活用し、年功的な給与制度から成果を重視した給与制度への転換について検討します。	02総務部 [総務課]

③ 各種手当等の見直し

No.	計 画						実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26	単位			
59	時間外勤務手当については、「勤務時間等の変更制度」の活用や職員間の連携強化により、支出の抑制に努めます。	行動計画	-	検討実施	⇒	/	時間外勤務手当については、「勤務時間等の変更制度」の活用や職員間の連携強化を図りましたが、機構改革やシステム変更等により一時的に時間外勤務が増えたため支出の抑制は図れませんでした。	行動実績	-	検討	/	×	引き続き、職員数の減少に対応し、時間外勤務手当を抑制するため、臨時・非常勤職員の有効活用を研究します。	02総務部 [総務課、財政課]
	指 標 時間外勤務時間（選挙、災害を除く）	目 標 数	54,149	45,000	45,000	時間	指 標 時間外勤務時間（選挙、災害を除く）	実 績 数	54,149	87,664	時間			
		目標決算額	93,560	78,120	78,120	千円		決算額	93,560	198,345	千円			
	財政効果 時間外勤務手当（選挙、災害を除く）	効果額	-	15,440	15,440		財政効果 時間外勤務手当（選挙、災害を除く）	効果額	-	0				

No.	計 画						実 績						進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度	実 施 年 度		単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度	実 施 年 度		単位			
			21	25	26				21	26					
60	地域経済の状況や類似団体の支給実態を調査し、特殊勤務手当での適正支給に努めます。	行動計画	-	検討実施	⇒		平成26年度は検討できませんでした。	行動実績	-	未検討		×	地域経済の状況や類似団体の支給実態を調査し、特殊勤務手当での適正支給に努めます。	02総務部 [総務課]	
	指 標 特殊勤務手当の種類数	目 標 数	12	7	7	種	指 標 特殊勤務手当の種類数	実 績 数	12	12	種				
	財政効果 特殊勤務手当	目標決算額	8,563	2,605	2,605	千円	財政効果 特殊勤務手当	決算額	8,563	7,473	千円				効果額
61	地域経済の状況や類似団体の支給実態を調査し、出張旅費の適正支給に努めます。	行動計画	-	検討実施	⇒		車賃・日当の見直し及びバック料金導入を検討し、平成25年度から適用しております。	行動実績	-	実施		○	引き続き、地域経済の状況や類似団体の支給実態を調査し、出張旅費の適正支給に努めます。	02総務部 [総務課]	
62	職員数の減少に対応し、時間外手当の支出を抑制するため、臨時・非常勤職員の有効活用を研究し、単純労務等にかかる職員の負担軽減を図ります。	行動計画	-	検討実施	⇒		一時的に事務量が増加した部署には臨時職員等を雇用し職員の負担軽減を図りましたが、時間外手当の抑制にはつながりませんでした。	行動実績	-	実施		△	職員数の減少に対応し、時間外手当の支出を抑制するため、臨時・非常勤職員の有効活用を研究し、単純労務等にかかる職員の負担軽減を図ります。	02総務部 [総務課]	

(3) 自主財源の確保

① 市税の適正課税と徴収率の向上

No.	計 画						実 績						進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度	実 施 年 度		単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度	実 施 年 度		単位			
			21	25	26				21	26					
63	自主財源の確保と税負担の公平性を保つため、市税の適正課税と徴収率の向上を図ります。	行動計画	-	実施	⇒		平成26年度は、市民税の現年分を除くその他の税において、前年の徴収率を現年分・繰越分ともに上回りました。税金全体に対する滞納繰越分の割合は24.72%で依然として高く、繰越分の徴収率が思うように伸びませんでした。現年・繰越合計での徴収率は74.87%で、前年を1.73%上回りました。昨年に比べ差押件数は減っているものの、滞納処分の停止処分はかなり増加しており、財産調査等の滞納整理が進んでいます。	行動実績	-	実施		△	滞納者対策の強化として、厳正な滞納処分を実施するため、積極的に財産調査、預貯金調査、生命保険等の調査を行い、差し押さえの実施及び滞納処分の停止等滞納整理の充実を図ります。	04市民生活部 [税務課]	
64	[一般税] 平成23年度以降を対象とした「第2次税収確保アクションプラン」を策定し、市民の理解と徴収率の向上に努めます。	行動計画	-	実施	⇒		市民税の現年分を除くその他の税については前年の徴収率を現年・滞納分ともに上回ったものの、税収確保アクションプランの策定について年度内に取り組みませんでした。	行動実績	-	検討		△	税収アクションプランを策定し、実施します。	04市民生活部 [税務課]	
	指 標 一般税収納率（現年+滞納繰越）	目 標 数	79.85	80.46	81.76	%	指 標 一般税収納率（現年+滞納繰越）	実 績 数	79.85	82.31	%				
	財政効果 一般税滞納繰越額	目標決算額	675,867	544,454	499,620	千円	財政効果 一般税滞納繰越額	決算額	675,867	563,384	千円	効果額	-	112,483	千円

No.	計 画					実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署			
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25 26		単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26				単位		
65	[国民健康保険税] 平成23年度以降を対象とした「第2次 次税収確保アクションプラン」を策定し、 市民の理解と徴収率の向上に努めます。	行動計画	-	実施	⇒	/	現年・繰越分の徴収率は、昨年を上回りました。また、現年分の徴収率は市 発足後はじめて92%を上回りました。 なお、税収確保アクションプランの策定 について年度内に取り組みませんでした。	行動実績	-	検討	/	△	税収アクションプランを策定し、実施します。	04市民生活部 [税務課]		
	指 標	国保税収納率(現年+滞納繰越)	目標数	58.98	62.94	64.51	%	指 標	国保税収納率(現年+滞納繰越)	実績数	58.98				60.48	%
	財政効果	国保税滞納繰越額	目標決算額	803,337	617,790	592,095	千円	財政効果	国保税滞納繰越額	決算額	803,337				620,104	千円

② 不用な財産の売却等

No.	計 画					実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署			
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25 26		単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26				単位		
66	旧小中学校跡地など、未利用財産の有効活用を検討・実施します。	行動計画	-	検討 実施	⇒	/	旧久田幼稚園跡について対馬市有財産活用委員会を開催し、貸与権等を行いました。	行動実績	-	実施	/	○	政策企画課が所管する廃校利活用計画に基づき財産の有効活用を継続して行います。	02総務部 [財産管理運用課]		
67	公有財産を有効に活用するため、将来にわたり利用の見込みがない市有地や建築物等は積極的に処分し、財源の確保を図ります。	行動計画	-	実施	⇒	/	対馬市未利用市有地利活用基本方針に基づき、貸付検討を行いました。	行動実績	-	検討	/	△	未利用の公有財産の貸付、処分を継続して行います。	02総務部 [財産管理運用課]		
	財政効果	公有財産売却収入	目標決算額	-	-	-	千円	財政効果	公有財産売却収入	目標決算額	-	-	千円	効果額	-	0

③ 使用料・手数料の見直し

No.	計 画					実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25 26		単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26				単位
68	社会・体育施設、環境衛生施設等の施設の使用料については、将来予測される施設・設備の改修費等を総合的に検証し、料金を見直します。	行動計画	-	実施	⇒	/	施設の使用料については、総合的に検証した結果、料金の見直しは行いませんでした。	行動実績	-	検討	/	△	施設の使用料については、将来予想される施設・設備の改修費等を総合的に検証し、料金を見直します。	02総務部 [総務課] 04市民生活部 [環境政策課]
							平成24年度以降、使用料の減免区分内規を定め運用していますが、使用料の見直しについては具体的検討に至りませんでした。	行動実績	-	検討	/	△	第2次公共施設見直し実施計画に基づき、使用料・手数料の見直しについて検討していきます。	13教育委員会事務局 [生涯学習課]
69	各種手数料については、将来予測される施設・設備の改修費等を総合的に検証し、料金を見直します。	行動計画	-	実施	⇒	/	各種手数料については、総合的に検証した結果、料金の見直しは行いませんでした。	行動実績	-	検討	/	△	各種手数料については、将来予想される施設・設備の改修費等を総合的に検証し、料金を見直します。	04市民生活部 [環境政策課]

No.	計 画						実 績					進 捗 状 況	27年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基 準 年 度	実 施 年 度		単 位	26年度 取組状況	成 果	基 準 年 度	実 施 年 度	単 位			
			21	25	26				21	26				
70	「使用料・手数料見直し計画」を策定し、実施します。 なお、見直しにあたっては、市民ニーズや市民サービスに主眼を置き、適正な範囲において、検討・実施します。	行動計画	—	実施	⇒	/	計画の策定は出来ませんでした。	行動実績	—	未実施	/	×	行財政システム改革推進委員会において部会案を検討し実施に向けて進めます。	02総務部 [総務課] 99関係各部署
71	各種健診事業は個人負担金を継続して徴収し、健康増進事業を推進するための財源確保を図ります。	行動計画	—	実施	⇒	/	各種がん健診について個人負担金を徴収しました。	行動実績	—	実施	/	◎	引き続き個人負担金徴収を継続します。	06保健部 [健康増進課]
72	がん検診については、個人負担を継続します。	行動計画	—	実施	⇒	/	各種がん健診について個人負担金を徴収しました。	行動実績	—	実施	/	◎	引き続き個人負担金徴収を継続します。	06保健部 [健康増進課]
	財政効果 がん検診個人負担金	目標決算額 効果額	5,985 —	6,400 415	6,400 415	千円	財政効果 がん検診個人負担金	決 算 額 効 果 額	5,985 —	4,510 0	千円			

④ 新たな財源の確保

No.	計 画						実 績					進 捗 状 況	27年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基 準 年 度	実 施 年 度		単 位	26年度 取組状況	成 果	基 準 年 度	実 施 年 度	単 位			
			21	25	26				21	26				
73	市有財産の有効活用や自然・歴史など対馬の特性を活かして、新たな財源の確保に努めます。	行動計画	—	検討 実施	⇒	/	市有地の有効活用を図るため不要な公共施設を解体しました。	行動実績	—	実施	/	○	市有財産の有効活用を実施します。	02総務部 [財産管理運用課]
							廃校施設の利活用について、教育委員会、財産管理運用課等と公募に向けた協議・検討を実施しましたが、公募までは適いませんでした。	行動実績	—	検討	/	×	旧塩浦小学校の公募に向け条件等を検討していきます。また、平成28年度迄に公募できるよう努めていきます。	03総合政策部 [政策企画課]
							市有林整備により発生する二酸化炭素吸収量を売却できるJ-VER制度を活用し販売を推進しました。	行動実績	—	実施	/	○	県内外でPRを行い、販売量の増加を図ります。	06農林水産部 [農林・しいたけ課]
74	市民・職員からの企画・提案募集など、新たな財源を確保するための様々な方策を講じます。	行動計画	—	検討 実施	⇒	/	地域創生交付金（先行型）の事業申請をはじめ、総合戦略策定に際し、事業提案等を行ったほか、各部署横断的な部会を設定することに取り組みました。	行動実績	—	実施	/	○	総合戦略に基づく交付金実施事業、施策の展開に際し、広く職員からの企画・提案募集を引き続き実施します。	03総合政策部 [政策企画課]
75	各種事業に係る経費については、国・県・各種団体等の助成制度を活用し、一般財源の軽減に努めます。	行動計画	—	検討 実施	⇒	/	域学連携事業において、国の助成制度を活用し一般財源を軽減しました。	行動実績	—	実施	/	○	創業支援事業において、国の交付金を活用して一般財源の縮減に努めます。	01しまづくり戦略本部 [新政策推進課]
							事業や施策の実施に際し、地方創生交付金や離島活性化交付金等の活用により一般財源の軽減に努めました。	行動実績	—	実施	/	○	引き続き一般財源の軽減に努めていきます。	03総合政策部 [政策企画課]
							海岸漂着ゴミの回収・処理などの経費を国の基金を活用し、一般財源の軽減に努めました。	行動実績	—	実施	/	○	引き続き各種事業に係る経費については、国・県・各種団体等の助成制度を活用し、一般財源の軽減に努めます。	04市民生活部 [環境政策課]

No.	計		画				実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26	単位			
75	《No.75の続き》 各種事業に係る経費については、国・県・各種団体等の助成制度を活用し、一般財源の軽減に努めます。	行動計画	—	検討 実施	⇒		国・県の補助制度を活用し、一般財源の軽減に努めました。	行動実績	—	実施		○	平成27年度も継続して実施し、一般財源の軽減に努めます。	13教育委員会事務局 [文化財課]
76	国債等を活用した効率的資金運用を検討します。	行動計画	—	検討	⇒		基金の効率的な運用のため、まちづくり基金と合併振興基金により県債（3億円）を購入しました。	行動実績	—	実施		○	基金の効率的な運用のため、基金の一部で引き続き県債を購入します。	02総務部 [財政課] 12会計 [会計課]
77	市所有の備品（刈り払い機、チェーンソーなど）や公用車を休日に有料で市民へレンタル等できないか、研究・検討します。	行動計画	—	検討	⇒		民間への有償貸し出しは出来ないとの判断をしました。	行動実績	—	実施		○	民間への有償貸し出しは行わないこととします。	02総務部 [財産管理運用課]
78	ふるさと納税制度（対馬ふるさと応援寄付金）について、職員自らが率先して宣伝啓発に取り組み、自主財源の確保に努めます。	行動計画	—	実施	⇒		対馬出身者の集会等において広報活動を行いました。また、過去に寄付をいただいた方には毎年、充当事業を報告し、継続して寄付をいただける関係づくりを行いました。	行動実績	—	実施		○	メディア等を活用し、企業版ふるさと納税を含め、積極的に自主財源の確保に努めます。	03総合政策部 [市民協働・自然共生課]
	財政効果 対馬ふるさと応援寄付金	目標決算額 効果額	— —	6,400 —	6,400	千円	財政効果 対馬ふるさと応援寄付金	決 算 額 効 果 額	— —	9,659 3,674	千円			

⑤ 市民所得の向上

No.	計		画				実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26	単位			
79	総合計画と連携して、地域経済の浮揚と雇用の確保に努め、市民所得の向上につなげます。	行動計画	—	検討 実施	⇒		創業の促進のため創業支援事業計画を策定し、国の認定を受けました。また、交流人口拡大を推進するため、対馬どぶろく特区の認定も受けました。	行動実績	—	実施		◎	創業の促進のため、創業支援事業計画を推進していきます。また、どぶろく特区を活用した酒類製造免許取得者の増加を推進していきます。	01しまづくり戦略本部 [新政策推進課]
							新規ビジネス応援事業補助金において、3事業を採択しました。また、振興計画策定に際し、総合計画の方針に基づいた地域経済の浮揚と雇用の確保のための事業を採択しました。	行動実績	—	実施		○	同様に事業募集・採択を行い、雇用の拡大を目指します。	03総合政策部 [市民協働・自然共生課] [政策企画課]
80	市民所得の向上を図るため、プロジェクトチームの設置や連携した組織づくり、情報の共有に努めます。	行動計画	—	検討 実施	⇒		地域循環システムPTを開催しました。また、創業者を支援するため、産学官金が連携した対馬市創業支援会議を設置しました。	行動実績	—	実施		◎	地域循環システムPTを開催します。また、対馬市創業支援会議による支援で、創業や雇用の増加を目指します。	01しまづくり戦略本部 [新政策推進課]
81	地域経済の活性化を図るため、市民と行政の連携により、様々な仕組み・仕掛けの構築を検討・実施します。	行動計画	—	検討 実施	⇒		観光客受入体制整備のための公衆無線LAN等の設置及び産業振興のための物産品のPR等を実施し、地域活性化に努めました。	行動実績	—	実施		○	観光客受入体制の整備による満足度アップと産業の振興を行うことで、さらなる地域活性化に努めます。	03総合政策部 [観光交流商工課]
							様々な業種間の情報共有、意見交換の場として、異業種間連携・交流協議会を設立しました。また、域学連携地域づくり実行委員会を開催し、域学連携事業を推進しました。	行動実績	—	実施		◎	異業種間連携・交流協議会を定期的に開催します。また域学連携地域を推進するため、研究や実践活動等の情報共有や人材の交流の場を設けます。	01しまづくり戦略本部 [新政策推進課]

⑥ その他（未収金の縮減）

No.	計 画						実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署		
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26	単位					
82	未収入保育料取扱規程に基づき、保育料の未納・滞納対策を行います。	行動計画	—	実施	⇒		児童手当等支払時に徴収することで前年度より徴収率は向上したものの「未収入保育料事務取扱規程」の見直しができず、効率かつ効果的な未納・滞納対策はできませんでした。	行動実績	—	実施		△	「未収入保育料事務取扱規程」を見直します。	05福祉部 [こども未来課]		
	財政効果	未収入保育料 (現年・滞納分)	目標決算額	5,610	4,800	4,600	千円	財政効果	未収入保育料 (現年・滞納分)	決算額	5,610				10,408	千円
83	市営住宅使用料未収金について、滞納者と協議を重ね、個別に徴収方法を検討し、未収金の縮減に努めるとともに、悪質な滞納者には、法的手続きを行います。	行動計画	—	実施	⇒		滞納者に対し、文書による督促事務を行い、納付依頼を実施しました。又、督促文書送付で未支払者に対し、訪問・文面による納付確約又は連帯保証人へ納付指導を行いました。	行動実績	—	実施		△	滞納者には、文書による督促事務を行い、長期滞納者に対しては文書による確約等を締結し、分納指導を実施します。又、確約不履行等の悪質滞納者には、裁判所による明け渡し命令等の法的手続きを行います。	07建設部 [管理課]		
	指 標	公営住宅使用料収納率 (現年・滞納分)	目 標 数	88.19	91.92	92.35	%	指 標	公営住宅使用料収納率 (現年・滞納分)	実績数	88.19				85.16	%
	財政効果	未収入公営住宅使用料 (滞納分)	目標決算額	11,226	9,232	8,465	千円	財政効果	未収入公営住宅使用料 (滞納分)	決算額	11,226				17,314	千円

(4) 公営企業等の経営改革

① 繰入金の縮小

No.	計 画						実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26	単位			
84	他会計への依存体質を可能な限り改善し、繰入金の縮小を図ります。	行動計画	—	実施	⇒		繰出基準に基づく繰入金のみとし、新たな繰出基準外の繰入の縮小を図りました。	行動実績	—	実施		○	今後も繰出基準に基づく繰入金のみとし、繰出基準外の縮小に努めます。	09水道局(部) [水道課]
85	平成22年度以降を対象とした「第2次旅客定期航路事業中期経営計画」を策定し、事業の健全な運営に努めます。	行動計画	—	実施	⇒		「対馬市（樽ヶ浜～仁位）航路改善計画」に基づき代替船建造に着手し、平成26年10月から土曜日、日曜日及び祝日の運航便数を1便減便し、経費縮減を図りました。	行動実績	—	実施		△	経費縮減及び利用者の利便性を高めるため航路改善計画に基づき、代替船の就航、終点寄港地の変更及び航路の変更を行います。また、安全運航を確保するため老朽化した係留施設（貝口浮棧橋）の撤去、設置に着手します。	10中対馬振興部 [地域振興課]
86	平成23年度以降を対象とした「第2次風力発電事業中期経営計画」を策定し、事業の健全な運営に努めます。	行動計画	—	実施	⇒		平成23年度をもって風力発電所を廃止しました。	行動実績	—	—		○	平成23年度をもって廃止	【廃止当時】 上県地域活性化C [地域支援課]
87	平成22年度以降を対象とした「第2次下水道事業中期経営計画」を策定し、事業の健全な運営に努めます。	行動計画	—	実施	⇒		施設の長寿命化対策に向けての調査等について関係部局で協議を進めました。	行動実績	—	検討		△	引き続き、施設の長寿命化に向けての調査、検討を行います。	07農林水産部 [基盤整備課] 09水道局(部) [水道課]

② 未収金対策の徹底

No.	計 画						実 績						進捗状況	27年度 行動目標	実施部署				
	取組内容	目 標	基準年度	実施年度		単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度	実施年度		単位							
			21	25	26				21	26									
88	《再掲》 〔国民健康保険税〕 平成23年度以降を対象とした税込確保の第2次アクションプランを策定し、市民の理解と徴収率の向上に努めます。	行動計画	-	実施	⇒	/	現年・繰越分の徴収率は、昨年を上回りました。また、現年分の徴収率は市発足後はじめて92%を上回りました。なお、税込確保アクションプランの策定について年度内に取り組みませんでした。	行動実績	-	検討	/	△	税込確保アクションプランの策定に取り組みます。	04市民生活部〔税務課〕					
	指 標	国保税収納率（現年+滞納繰越）	目 標 数	58.98	62.94	64.51	%	指 標	国保税収納率（現年+滞納繰越）	実 績 数	58.98	60.48			%				
	財政効果	国保税滞納繰越額	目標決算額	803,337	617,790	592,095	千円	財政効果	国保税滞納繰越額	決算額	803,337	620,104			千円	効果額	-	183,233	千円
89	介護保険料は、定期的な徴収を実施し、未収額を縮小します。	行動計画	-	実施	⇒	/	未納額の縮小を図るため、定期的に隣戸徴収を実施しました。	行動実績	-	実施	/	△	随時、収納状況を点検し、新規滞納者の早期補正に努め、文書や電話による催告及び隣戸徴収を実施します。	06保健部〔保険課〕					
	指 標	介護保険料収納率（現年+滞納繰越）	目 標 数	93.17	94.41	94.61	%	指 標	介護保険料収納率（現年+滞納繰越）	実 績 数	93.17	94.23			%				
	財政効果	介護保険料未収額	目標決算額	22,841	19,000	18,000	千円	財政効果	介護保険料未収額	決算額	22,841	25,004			千円	効果額	-	▲ 2,163	千円
90	水道料金は、口座振替、自主納付の啓発指導の徹底や給水停止等により、未収額の縮小に努めます。	行動計画	-	実施	⇒	/	水道事業の収納率は3.15%増加し、未納額は5,601千円減少しましたが、簡易水道事業収納率は1.34%減少し、未納額は2,855千円増加しました。	行動実績	-	実施	/	○	投資財政計画である簡易水道事業法適化及び経営戦略策定委託をして、経営の健全化、効率化を図るなど経営基盤の強化をします。（平成29年度から完全統合）	09水道局(部)〔水道課〕					
	指 標	水道事業使用料収納率	目 標 数	90.65	91.40	91.45	%	指 標	水道事業使用料収納率	実 績 数	90.65	93.80			%				
	財政効果	水道事業使用料未収額 (H23年度に使用料の見直し)	目標決算額	20,869	22,040	21,400	千円	財政効果	水道事業使用料未収額 (H23年度に使用料の見直し)	決算額	20,869	17,759			千円	効果額	-	3,110	千円
	指 標	簡易水道事業使用料収納率	目 標 数	96.29	96.65	96.70	%	指 標	簡易水道事業使用料収納率	実 績 数	96.29	94.95			%				
	財政効果	簡易水道事業使用料未収額	目標決算額	16,350	13,630	13,060	千円	財政効果	簡易水道事業使用料未収額	決算額	16,350	19,205			千円	効果額	-	0	千円
	指 標	水道事業使用料未収額 (H23年度に使用料の見直し)	目標決算額	20,869	22,040	21,400	千円	指 標	水道事業使用料未収額 (H23年度に使用料の見直し)	実 績 数	20,869	17,759			千円	効果額	-	3,110	千円

③ その他

No.	計 画						実 績						進捗状況	27年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度	実施年度		単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度	実施年度		単位				
			21	25	26				21	26						
91	簡易水道事業は、経営の総点検と改革に取り組み、経営の健全化・効率化を図るなど、経営基盤の強化を推進します。（平成29年度に完全統合）	行動計画	-	試行	⇒	/	簡易水道の統合事業（仁田地区）、基幹改良事業（久和など）平成28年度末の経営統合に向けての施設整備を行いました。	行動実績	-	実施	/	○	投資財政計画である簡易水道事業法適化及び経営戦略策定業務を委託し、経営の健全化、効率化を図るなど経営基盤を強化します。（平成29年度までに完全統合）	09水道局(部)〔水道課〕		
	指 標	簡易水道事業使用料収納率	目 標 数	96.29	96.65	96.70	%	指 標	簡易水道事業使用料収納率	実 績 数	96.29	94.95			%	
	財政効果	簡易水道事業使用料未収額	目標決算額	16,350	13,630	13,060	千円	財政効果	簡易水道事業使用料未収額	決算額	16,350	19,205			千円	効果額

(5) 実効性ある政策評価の確立

① 内部評価の充実

No.	計 画						実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26	単位			
92	これまでの政策評価のあり方を検証し、市の組織機構や財政規模に適した実効性ある政策評価を確立し、事務事業等に対する内部評価の充実を図ります。	行動計画	-	実施	⇒	/	実施できませんでした。	行動実績	-	未実施	/	×	平成27年度策定予定の第2次対馬市総合計画に基づき検討していきます	03総合政策部 [政策企画課]
93	政策評価を予算編成、振興計画等に反映するため、評価を行う時期について検討・実施します。	行動計画	-	実施	⇒	/	新年度の予算編成や振興計画に反映させるよう事前に政策評価委員会を開催し政策評価を実施しました。	行動実績	-	実施	/	○	政策評価が予算編成や振興計画に反映されるよう、引き続き政策評価委員会による政策評価を実施します。	03総合政策部 [政策企画課]
94	市のホームページで公表している「評価調書」については、評価内容が分かりやすく、見やすい様式を検討します。	行動計画	-	実施	⇒	/	政策評価の結果を分かりやすい形式でホームページにて公表しました	行動実績	-	実施	/	○	引き続き評価結果を分かりやすい形式で公表していきます。	03総合政策部 [政策企画課]

② 関係部署間の連携強化

No.	計 画						実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26	単位			
95	事務事業評価委員会の評価「継続・終了・休止・廃止・見直し（拡充・縮小・統合・改善）」の項目に基づき、次年度の予算に反映させます。	行動計画	-	実施	⇒	/	平成26年8月27日に対馬市事務事業評価委員会を開催し、委員会としての評価を決定はしましたが、諸々の要素から必ずしも次年度の予算には反映されていません。	行動実績	-	検討	/	△	対馬市事務事業評価委員会での評価の決定が次年度の当初予算に明確に反映される体制づくりを検討します。	03総合政策部 [政策企画課]
96	関係部署間の連携を強化し、マネジメントサイクルが機能する実効性ある評価システムを構築します。	行動計画	-	実施	⇒	/	実施できませんでした。	行動実績	-	未実施	/	×	関係部署間が共通の認識を持って評価できるよう、基準及び対象事業の見直しを行い、実効性のある政策評価を検討します。	03総合政策部 [政策企画課]
97	政策評価の意義や必要性を職員全体が理解し、共有するため、制度説明会・研修会等を実施します。	行動計画	-	実施	⇒	/	実施できませんでした。	行動実績	-	未実施	/	×	平成27年度に策定予定の第2次対馬市総合計画に基づき、評価対象事業等の検討も含め、平成28年度の政策評価制度の概要等について職員向けの説明会を開催していきます。	03総合政策部 [政策企画課]

2 効率的で効果的な行政運営

(1) 効率的な組織機構

① 組織のスリム化と効率化

No.	計		画				実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成果	基準年度 21	実施年度 26	単位			
98	組織機構の見直しや職員の適正配置に取り組み、組織のスリム化と効率化を図ります。	行動計画	-	検討実施	⇒		平成26年4月からの新組織体制による状況を注視し、検討を行いました。	行動実績	-	実施		○	引き続き新組織体制による状況を注視し、より効率化を検討します。	02総務部 [総務課]
99	職員数の減少に対応し、機能的で効率的な業務を遂行するため、旧町単位で設置されている1本庁、5活性化センターの再編について検討・実施します。	行動計画	-	実施	⇒		平成26年4月からの新組織体制による状況を注視し、検討を行いました。	行動実績	-	実施		○	地域住民へのサービスが低下しないよう郵便局等の連携を強化し、拡充について検討していきます。	02総務部 [総務課] 04市民生活部 [市民課]
100	教育委員会業務の効率化を図るため、教育委員会事務局の位置を移転も含めて検討します。併せて、6地区にある生涯学習センターを学校教育事務所と同様に3カ所に集約することも検討します。	行動計画	-	実施	⇒		平成26年4月1日から教育委員会事務局の本庁を上対馬町から峰町に移転し、業務の効率化を図りました。	行動実績	-	実施		○	教育委員会事務局の業務の見直しを図り、組織のスリム化を図ります。	13教育委員会事務局 [総務課]
101	農業委員会業務の効率化を図るため、農業委員会事務局の位置を移転も含めて検討します。	行動計画	-	実施	⇒		農業委員会事務局の配置変更を含めた「対馬市組織計画」に基づき、事務局の位置を峰町三根に移転しました。	行動実績	-	実施		○	峰町三根に事務局を移転しましたので更なる事務の効率化に努めます。	02総務部 [総務課] 18農業委員会事務局
102	市内5カ所にある市役所出張所については、利用状況等を検証し、廃止も含めて見直します。なお、廃止を検討する出張所については、地域住民へのサービスが低下しないよう、郵便局等の連携により各種証明書が発行できるシステムの構築を研究・検討します。	行動計画	-	実施	⇒		対馬市組織計画に基づき平成26年度から、琴出張所を廃止、その他4出張所については、窓口センターを開設しました。また、サービス低下を防ぐため市内5箇所の郵便局で各種証明書等を発行するための取り組みを実施しました。	行動実績	-	実施		◎	今後は現況を確認しつつ、改善すべき点などが発生した場合、検討を進めていきます。	02総務部 [総務課] 04市民生活部 [市民課]
103	健康づくり推進員を廃止します。	行動計画	-	-	-		対馬市健康づくり推進員設置要綱を廃止しました。それに伴い、対馬市健康づくり推進協議会条例の一部を改正しました。	行動実績	-	実施済み		◎	平成23年度実施しました。	【廃止当時】 福祉保健部 [健康保健課]
104	保育所については、再配置計画に基づき施設の廃止統合及び民間委託を進めます。	行動計画	-	実施	⇒		へき地保育所について22年度に1箇所、23年度に1箇所を廃止しました。また、26年度から1箇所休止しています。	行動実績	-	実施		△	比田勝保育所及び泉保育所についてはこども園を建設し、合理化を図ります。その他については、引き続き保育所再配置計画に基づき、保育施設の廃止統合を進めます。	05福祉部 [こども未来課]
	指 標 市直営の保育所数	目標数	20	17	16	施設	指 標 市直営の保育所数	実績数	20	18	施設			
	財政効果 保育所及びへき地保育所運営費	目標決算額	484,171	465,114	452,948	千円	財政効果 保育所及びへき地保育所運営費	決算額	484,171	450,981	千円			
		効果額	-	19,057	31,223			効果額	-	33,190				
105	職員の減少に対応し、効率的な徴収事務を遂行するため、市税、介護保険料、保育料、市営住宅賃料等の徴収を一括して実施する部署を設置し、租税公課部門の一元化を検討します。	行動計画	-	実施	⇒		26年度は取り組むことが出来ませんでした。	行動実績	-	未検討		×	引き続き各租税公課部門の一元化に向けた協議を行います。	04市民生活部 [税務課] 05福祉部 [各課共通] 06保健部 [保険課] 07建設部 [管理課] 14水道局 (部) [水道課]
106	[小中学校の統廃合] 「対馬市立学校適正規模、適正配置等に関する答申書(平成23年2月答申)」に基づき、統廃合を進めていきます。	行動計画	-	実施	⇒		対馬市立学校統廃合推進計画に基づき平成26年度末に塩浦小学校を豊玉小学校に統合しました。	行動実績	-	実施		○	対馬市立学校統廃合推進計画に基づき、市内小・中学校の統廃合を進めます。	15教育委員会事務局 [総務課]
	指 標 小中学校数	目標数	46	未定	未定	校	指 標 小中学校数	実績数	46	34	校			

No.	計 画						実 績					進 捗 状 況	27年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実 施 年 度 25 26		単 位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26	単 位			
107	[幼稚園の統廃合] 「対馬市立学校適正規模、適正配置等に関する答申書（平成23年2月答申）」に基づき、統廃合を進めていきます。	行動計画	—	実施	⇒	園	対馬市立幼稚園統合推進計画に基づき、平成25年度末に厳原幼稚園と久田幼稚園を統合しました。	行動実績	—	実施	園	◎	対馬市立幼稚園統合推進計画どおり対馬市立幼稚園が3園となりました。	13教育委員会事務局 [総務課]
	指 標 幼稚園数	目 標 数	5	未定	未定	園	指 標 幼稚園数	実 績 数	5	3	園			
108	[給食施設の統廃合] 現在、職員の勤務条件等の統一を図っています。学校統合等に併せて給食施設の統廃合を進めていきます。	行動計画	—	検討	⇒	施設	上対馬学校給食共同調理場と佐須奈学校給食調理場を統合するため上対馬に新たな学校給食共同調理場の建設に着工しました。	行動実績	—	実施	施設	○	上対馬の新たな学校給食共同調理場については9月1日運用開始にむけ進めていきます。	13教育委員会事務局 [総務課]
	指 標 給食施設数	目 標 数	10	未定	未定	施設	指 標 給食施設数	実 績 数	10	9	施設			
109	消防署出張所の位置について、地理的条件や出勤範囲を考慮し、統合も含めた見直しを行います。	行動計画	—	実施	⇒		対馬市6署所を上、中、下ブロックとする新しい体制を構築しました。	行動実績	—	検討		△	引き続き対馬市6署所を上、中、下3ブロック単位で業務を実施します。	20消防本部 [総務課]
110	消防団は消防団組織等改革推進委員会設置要綱に基づき、分団の統廃合及び消防団車輛の配置等を見直します。	行動計画	—	検討	実施		対馬市消防団の組織を61分団から56分団に統廃合し、スリム化を図りました。	行動実績	—	実施		◎	消防団組織等改革推進委員会でも更なる適正化を図るとともに車両の適正配置についても統合に併せて進めます。	20消防本部 [総務課]

② 継続的な業務改善

No.	計 画						実 績					進 捗 状 況	27年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実 施 年 度 25 26		単 位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26	単 位			
111	内部業務の改善に職員自らが積極的かつ継続的に取り組みます。	行動計画	—	実施	⇒		創業に関連する補助金について、要綱の統一と窓口の一元化を検討しました。	行動実績	—	検討		△	業務量削減のため、内部業務の改善に取り組みます。	01しまづくり戦略本部 [新政策推進課]
							常に業務の改善について検討し、可能なものから改善に取り組んでいます。	行動実績	—	実施		○	平成27年度も積極的に業務の改善に努めます。	02総務部 [財政課] その他
							課内での業務体制については、適正な業務数、内容となるよう検討しております。	行動実績	—	検討		△	引き続き、課内人員による適正な業務配分となるよう検討します。	03総合政策部 [政策企画課]
							課内協議等において、内務業務の見直しを行い、事務の軽減に努めました。	行動実績	—	実施		○	平成27年度も内務業務の改善を行い、事務の軽減化を図ります。	15教育委員会事務局 [総務課、文化財課]
112	事業仕分けの導入について、調査・研究します。	行動計画	—	検討 試行	⇒		平成26年度は検討できませんでした。	行動実績	—	未検討		×	事業仕分けの導入については政策評価の中で検討していきます。	03総合政策部 [政策企画課]
113	対馬市行財政システム改革推進委員会の下部組織として、業務改善に係る作業部会を設置し、内部業務の改善や事務経費の削減に努めます。	行動計画	—	実施	⇒		平成26年度は検討できませんでした。	行動実績	—	未検討		×	行財政システム改革推進委員会（内部委員会）の中に業務改善部会を設置し検討していきます。	02総務部 [総務課]

No.	計 画						実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26	単位			
114	施設の維持管理において、常に安全・安心な環境を確保するため、巡視・点検を実施し、効果的かつ効率的な維持管理に取り組みます。	行動計画	-	実施	⇒	/	定期的な巡視・点検を実施し、重要度に応じた維持補修に取り組むことができました。	行動実績	-	実施	/	○	巡視・点検の一層の充実・強化を図り、安全な環境を確保します。	11上対馬振興部 [北部建設事務所]

③ 組織計画の策定

No.	計 画						実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26	単位			
115	機動的で迅速かつ柔軟な組織機構を確立するため、中長期的（5年～10年）な組織計画を策定し、実施します。	行動計画	-	実施	⇒	/	「対馬市組織計画」を作成しました。	行動実績	-	実施	/	○	計画の実施に向け取り組みます。	02総務部 [総務課]

(2) 適正な定員管理

① 対象期間内の職員数600人以下

No.	計 画						実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署					
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26	単位								
116	《再掲》 対象期間内（平成27年4月1日時点）に職員数を600人以下とします。	行動計画	-	実施	⇒	/	「第2次定員適正化計画」に基づき、職員数を削減することで、人件費を抑制しました。	行動実績	-	実施	/	◎	「第3次定員適正化計画」を策定し、引き続き、人件費の抑制を図ります。	02総務部 [総務課]					
	指 標 職員数	基 準 日	H22. 4. 1	H26. 4. 1	H27. 4. 1	-									指 標 職員数	基 準 日	H22. 4. 1	H27. 4. 1	-
	目 標 数	631	610	600	人	実 績 数									631	560	人		
財 政 効 果	人件費（正規職員給与＋共済負担金）	目 標 決 算 額	6,005,013	5,847,513	5,772,513	千円	財 政 効 果	人件費（正規職員給与＋共済負担金）	決 算 額	6,005,013	4,919,695	千円	効 果 額	-	1,085,318	千円			
117	「第2次定員適正化計画」を策定し、計画的、段階的に職員数を削減します。	行動計画	-	実施	⇒	/	平成23年3月に「第2次定員適正化計画」を策定し、計画的、段階的に職員数を削減しています。	行動実績	-	実施	/	◎	「第3次定員適正化計画」を策定し、引き続き、人件費の抑制を図ります。	02総務部 [総務課]					

② プロ意識の醸成

No.	計 画						実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26	単位			
118	人事評価制度の確立や職員の研修機会の充実、人事交流等を実施し、他自治体職員との意見交換や民間企業の経営感覚を学ぶことにより、市の職員としてのプロ意識の醸成を図ります。	行動計画	-	実施	⇒	/	研修機会の充実、人事交流等を実施しました。	行動実績	-	実施	/	○	各種研修への参加を積極的に進め、また、長崎県市町職員研修センターが実施する民間企業への派遣研修に継続して参加させます。	02総務部 [総務課]

(3) 人材育成の推進と人事管理の確立

■ 人材育成の推進

① 職員の意識改革と能力向上

No.	計 画					実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成果	基準年度 21	実施年度 26				単位
119	国際化社会に向けた行政運営を図るため、関係部署間の連携強化及び職員の意識改革を図ります。	行動計画	-	実施	⇒		対馬市・影島区行政交流セミナーを実施しました。	行動実績	-	実施		○	引き続き行政交流セミナーを実施し、職員の意識向上に取り組みます。	03総合政策部 [観光交流商工課]
120	職員の研鑽機会を充実し、意識改革と企画立案能力や業務遂行能力の向上を目指します。	行動計画	-	実施	⇒		やねだん故郷創世塾及び地域づくりコーディネーター養成研修に職員研修として各1名参加させました。	行動実績	-	実施		○	引き続き、やねだん故郷創世塾に職員を参加させます。	02総務部 [総務課]
121	経費の削減を図りつつ、職員の研修機会を確保するため、市職員や市内企業の専門性の高い人材に講師を依頼するなど、様々な方策を講じます。	行動計画	-	実施	⇒		新たな研修の実施に向け検討しましたが、開催に至りませんでした。	行動実績	-	検討		△	職員の研修機会の確保と講師職員の能力向上を目的として実施可能な研修を開催していきます。	02総務部 [総務課]
	指 標 研修者数	目標数	241	400	400	人	指 標 研修者数	実績数	241	249	人			
122	職場ミーティングの実施や担当業務に必要な知識・技能等の計画的、継続的な習得など、職場内研修の充実を図ります。	行動計画	-	実施	⇒		毎週、または必要に応じ課内ミーティングを実施し、職員間の情報の共有を図りました。	行動実績	-	実施		○	引き続き必要に応じミーティング等を実施します。	01しまづくり戦略本部 [新政策推進課] 03総合政策部 [市民協働・自然共生課]
							担当業務に必要な知識と、課内打合せ等により情報の共有化を図りました。	行動実績	-	実施		○	担当業務に必要な知識等の習得と、課内会議等により情報の共有化を図ります。	02総務部 [財政課]
							週初めに職場ミーティングを実施し、課内の連携強化を図っていますが、職場内研修については、取り組みを進めていません。	行動実績	-	実施		△	職場内研修については、検討します。	02総務部 [総務課]
							複数の人数で実施すべき事業等の内容について、必要に応じ職場ミーティングを実施しました。	行動実績	-	実施		○	引き続き必要に応じて職場ミーティングを実施していきます。	03総合政策部 [政策企画課]
							必要に応じ、職員の意識改革と機能向上のため職場ミーティング等を行いました。	行動実績	-	実施		○	引き続き職場ミーティングの実施や、担当業務に必要な知識・技能等の計画的、継続的な習得など、職場内研修の充実を図ります。	04市民生活部 [環境政策課]
							定期的に課内ミーティングを実施し、業務の確認を行うとともに課内における効果のある事業の推進、意思統一及び情報の共有化を図りました。	行動実績	-	実施		○	平成27年度も定期的に課内ミーティングを実施し、連携した事業運営ができるよう努めていくとともに、職員の資質の向上に努めていきます。	15教育委員会事務局 [各課共通]
							従前より実施中	行動実績	-	実施		○	担当業務に必要な知識の習得に努めます。	16議会事務局
123	新規採用者については、公務員としての基礎知識や接遇マナーの習得、また、どのような業務が向いているのか、適正を判断する機会を確保するため、配属先、期間等に配慮します。	行動計画	-	実施			新規採用職員を始め、勤務年数の短い職員の配属先、期間等について、検討しました。	行動実績	-	実施		○	新規採用職員を始め、勤務年数の短い職員の適正等を判断する機会を確保するため、配属先、期間等に配慮します。	02総務部 [総務課]

No.	計 画						実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26	単位			
123	《No.123の続き》 新規採用者については、公務員としての基礎知識や接遇マナーの習得、また、どのような業務が向いているのか、適正を判断する機会を確保するため、配属先、期間等に配慮します。	行動計画	—	実施			新職員については、職場内研修やeラーニング等を活用し業務に対する知識を深める機会を設けました。	行動実績	—	実施		○	職場内研修やeラーニングなどの機会を増やし若手職員の育成するほか、業務に対知る知識を深める機会も多く設け、より専門的な知識の習熟を図ります。	17消防本部 [総務課]
124	職員の能力・資質の向上に結びつく効果ある職員研修を実施するため、研修内容・方法・時期等について、アンケート調査を実施します。	行動計画	—	実施	⇒		各種研修終了後にアンケートを実施しました。	行動実績	—	実施		○	アンケート結果を基に研修を開催します。	02総務部 [総務課]
125	重点施策・課題の早期実現・解決を図るため、特別職も含めて、適正な人員管理に努めます。	行動計画	—	実施	⇒		「第2次定員適正化計画」等に基づき、適正な人員管理に努めています。	行動実績	—	実施		○	「第3次定員適正化計画」を策定し、適正な人員管理に努めます。	02総務部 [総務課]

② 専門性を有する人材の確保

No.	計 画						実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26	単位			
126	民間企業で培った経営感覚を有する人材や各分野における専門知識・技術を有する人材を必要に応じて確保します。	行動計画	—	実施	⇒		域学連携、創業支援、エネルギー分野において、大学との連携を密に行いました。	行動実績	—	実施		◎	域学連携コーディネーターとして、島おこし協働隊を雇用します。また、大学や民間企業との情報交換を積極的に行います。	01しまづくり戦略本部 [新政策推進課]
							対馬市アドバイザー派遣支援事業に新たに8名の登録者を追加しました。	行動実績	—	実施		○	引き続き登録者を募り、様々な課題解決に対応できる人材の確保に努めていきます。	03総合政策部 [市民協働・自然共生課]
127	職員採用において、I・Uターン、社会人枠を活用し、地域づくりの即戦力となる民間企業の経営ノウハウ等を有する人材を必要に応じて確保します。	行動計画	—	実施	⇒		社会人枠の採用試験を実施し、地域づくりの即戦力となる民間企業の経営ノウハウ等を有する人材を確保に努めました。	行動実績	—	実施		○	社会人枠の採用試験を実施し、地域づくりの即戦力となる民間企業の経営ノウハウ等を有する人材を確保に努めます。	02総務部 [総務課]
128	環境、観光、農林水産業など、市の重点施策の遂行に対し、プロジェクトチーム等を設置して取り組む場合は、必要に応じて、専門性を有する人材を確保します。	行動計画	—	検討実施	⇒		地域循環システムPT部会員に、島おこし協働隊を登用しました。	行動実績	—	実施		○	引き続き、地域循環システム部会員に島おこし協働隊を登用します。	01しまづくり戦略本部 [新政策推進課]
							海岸漂着物の処理に関する有識者からなる、協議会を設置しています。	行動実績	—	実施		○	引き続き環境、観光、農林水産業など、市の重点施策の遂行に対し、プロジェクトチーム等を設置して取り組む場合は、必要に応じて専門性を有する人材を確保します。	04市民生活部 [環境政策課]
129	環境、観光、農林水産業など、各分野において専門知識を有する職員を内部講師とした職員研修の機会を確保し、職員のプレゼン能力の向上と幅広い分野に精通するマルチ職員の養成に努めます。	行動計画	—	検討実施	⇒		実施できませんでした。	行動実績	—	未実施		×	実施に向けて検討します。	02総務部 [総務課]
	指 標 職員による研修会の開催数	目 標 数	—	12	12	回	指 標 職員による研修会の開催数	実 績 数	—	0	回			

③ 人材育成プログラムの策定・実行

No.	計 画					実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26				単位
130	計画的に持続性を持って人材の育成を推進するため、人材育成プログラムを策定し、実施します。	行動計画	—	実施	⇒		策定できませんでした。	行動実績	—	未実施		×	人材育成プログラムを策定に向け検討します。	02総務部 [総務課]
131	市が実施する水道事業、建築・土木事業等を健全かつ適切に遂行するため、必要な資格を有する職員の育成・確保を計画的に行います。	行動計画	—	実施	⇒		技術職の採用試験を実施しましたが、採用にいたりませんでした。	行動実績	—	実施		△	引き続き、必要な資格を有する職員の育成・確保に努めます。	02総務部 [総務課]

■ 人事管理の確立

① 成果重視の人事管理

No.	計 画					実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26				単位
132	限られた財源の有効活用と市民サービスの維持・向上などを図るため、成果重視の人事管理を推進します。	行動計画	—	実施	⇒		職員の資質向上のため各種研修を行いました。また、検討していた人事評価制度について、26年度は試行を実施しました。	行動実績	—	検討		○	積極的な職員研修と人事評価制度の本格導入について検討を行います。	02総務部 [総務課]

② 人事評価制度の確立

No.	計 画					実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26				単位
133	現在、管理職を対象として試行的に取り組んでいる人事評価制度を検証し、対馬市に適した人事評価制度の確立を目指します。	行動計画	—	実施	⇒		試行的に取り組んでいる人事評価制度を検証し、制度の確立を目指しています。	行動実績	—	検討		△	本格導入に向け、引き続き検討を進めます。	02総務部 [総務課]

③ 給与制度への反映

No.	計 画					実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26				単位
134	人事評価制度の研究と並行して、人事評価を給与制度に反映させる仕組みについても研究・検討し、職員の経営意識の醸成と職務に対する意欲の向上を図ります。	行動計画	—	検討実施	⇒		人事評価制度の本格導入に向けて、研究・検討しました。	行動実績	—	検討		○	本格導入に向け、引き続き検討を進めます。	02総務部 [総務課]

④ 研修機能の充実

No.	計 画						実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26	単位			
135	人事評価を行う管理職等の評価能力の向上を図るため、研修機能を充実します。	行動計画	—	実施	⇒		実施について検討しました。	行動実績	—	検討		△	人事評価を行う管理職等の評価研修を実施します。	02総務部 [総務課]
	指 標 人事評価研修会開催回数	目 標 数	—	2	2	回	指 標 人事評価研修会開催回数	実 績 数	—	0	回			

⑤ 職員の健康管理等の徹底

No.	計 画						実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26	単位			
136	行政システムの効率化の推進と併せて、職員の健康管理、職場の安全衛生管理を徹底します。	行動計画	—	実施	⇒		ストレスチェック等実施について検討しました。	行動実績	—	検討		△	引き続きストレスチェック等の導入を検討します。	02総務部 [総務課]
137	「対馬市職員安全衛生管理規則」に基づき、職員の安全及び健康の確保並びに快適な職場環境の形成に努めます。	行動計画	—	実施	⇒		新組織体制では安全衛生委員会を厳原庁舎のみの開催にとどまりました。	行動実績	—	実施		△	厳原庁舎以外でも開催していきます。	02総務部 [総務課] 10中対馬振興部 [地域振興課]
	指 標 衛生委員会の開催数	目 標 数	4	6	6	回	指 標 衛生委員会の開催数	実 績 数	4	2	回			
138	職員に対し、毎年1回以上の医師による健康診断の受診を促進します。	行動計画	—	実施	⇒		健康診断の受診を促しましたが、受診率100%は達成できませんでした。	行動実績	—	実施		△	目標値(受診率100%)の達成を目指します。	02総務部 [総務課] 10~11各振興部 [地域振興課]
	指 標 職員の健康診断受診率	目 標 数	93.43	100.00	100.00	%	指 標 職員の健康診断受診率	実 績 数	93.43	95.97	%			

(4) 組織目標の設定

① 目標の設定と公表

No.	計 画						実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26	単位			
139	年度当初に各部署に対し、組織目標の設定を促し、各部署がどのような施策・事務事業に重点をおいて取り組んでいるのかを公表し、より市民に身近な行政の推進に努めます。	行動計画	—	実施	⇒		各部署において、組織目標を設定し、市報、市ホームページにおいて公表しました。	行動実績	—	実施		○	組織目標を未設定の部署に対し、目標の設定を促します。	02総務部 [総務課]
	指 標 組織目標設定件数	目 標 数	53	60	60	件	指 標 組織目標設定件数	実 績 数	53	65	件			
140	各部署の組織目標については、可能なところは具体化及び数値化します。	行動計画	—	実施	⇒		各業務の課題と目標を設定し、課題の解決と目標達成に向け連携して取り組みました。	行動実績	—	実施		○	目標達成に向け、引き続き連携して取り組んでいきます。	02総務部 [財政課]
							組織目標については、可能な限り具体化及び数値化しました。	行動実績	—	実施		○	引き続き、組織目標については、可能なところは具体化及び数値化します。	04市民生活部 [環境政策課]
							総務課、警防課、予防課については、数値化した目標を立て実施しました。	行動実績		実施		○	各課・署所において数値目標の達成に向け業務を進めます。	20消防本部

No.	計 画					実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26				単位
140	《No.140の続き》 各部署の組織目標については、可能なところは具体化及び数値化します。	行動計画	—	実施	⇒		組織目標を具体化及び数値化し、目標を明確にしました。	行動実績	—	実施		○	平成27年度も引き続き組織目標を具体化及び数値化し、目標を明確にします。	15教育委員会事務局 [各課共通]

② 職員間の連携強化

No.	計 画					実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26				単位
141	部署内の職員間で協議・検討を行い、当該年度に重点的に取り組む組織目標を設定することで、職場内の連帯意識と信頼関係を高めめます。	行動計画	—	実施	⇒		組織目標の達成に向けて、職員が連携し業務を遂行しました。	行動実績	—	実施		○	引き続き組織目標の達成に向けて職員連携の上、業務を遂行していきます。	00全部局共通
							課内での協議、論議を踏まえ、環境施策の現状に応じた組織目標の設定を行いました。	行動実績	—	実施		○	組織目標の設定も含めた課内の重要案件については、課内協議、検討を実施し、連帯意識の確保に努めます。	04市民生活部 [環境政策課]
							課内の重要事項においては、課内会議を行い、意思統一及び情報の共有を行いました。	行動実績	—	実施		○	重要事項については、随時課内会議を行い、職員間の意思統一及び情報共有に努めます。	15教育委員会事務局 [各課共通]
							市組織目標及び消防業務基本計画を策定し、組織目標、基本計画に沿って業務を進めました。	行動実績	—	実施		○	市組織目標、消防業務基本計画に沿った業務を行います。	20消防本部

(5) 電子自治体の推進

① 簡素で効率的な行政サービスの推進

No.	計 画					実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26				単位
142	電子申請による各種証明手続きの簡素化や民間企業等との連携によるワンストップサービス化等の可能性について調査・研究します。	行動計画	—	検討実施	⇒		先に市民課に設置した窓口自動受付により手続きの簡素化は浸透してきていますが、民間業者との連携によるワンストップサービスについては、マイナンバー制度導入により協議に至りませんでした。	行動実績	—	検討		△	ワンストップサービスの可能性等も含め調査研究を進めていきます。	02総務部 [総務課] 04市民生活部 [市民課]
143	電子自治体の推進については、国の進める電子行政の実現に向け、業務部門ごとに業務の効率化・簡素化を図るため、電子化すべき業務を調査・研究します。	行動計画	—	検討	⇒		平成26年度は検討できませんでした。	行動実績	—	未検討		×	電子化が図られる業務の調査・研究を行います。	02総務部 [総務課]

No.	計 画						実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26	単位			
144	選挙事務における迅速化と経費削減を図るため、電子投票の導入に向けて調査・研究します。	行動計画	-	検討実施	⇒	/	開票事務において自動読み取り分類機を導入し、開票時間の短縮及び経費を削減することができました。	行動実績	-	実施	/	○	引き続き、国の電子投票に関する議論等を注視していきます。	18選挙管理委員会事務局
145	《再掲》 住民サービスの向上を図るため、郵便局等で各種証明書の発行ができるよう検討します。	行動計画	-	検討実施	⇒	/	平成26年度から住民票、税等の証明書を市内5箇所の郵便局で受け取ることができるようになりました。	行動実績	-	実施	/	◎	住民サービスがより向上するよう引き続き調査研究していきます。	02総務部 [総務課] 04市民生活部 [市民課・税務課]
146	市のホームページで市有施設（体育施設、公民館等）の借用申請、予約状況の確認ができるシステムを構築します。また、携帯電話のインターネット機能を活用した行政情報の提供システムを構築します。	行動計画	-	検討実施	⇒	/	社会教育施設（社会体育施設）の借用申請については、市のホームページ上で様式を提示するように事務を進めました。なお、予約状況確認システムの構築等は引き続き検討していきます。	行動実績	-	検討	/	△	社会教育施設（社会体育施設）の借用申請については、市のホームページ上で様式の提示ができるよう引き続き事務を進めます。	13教育委員会事務局 [生涯学習課]

② 地域情報化の推進（CATV等の有効活用）

No.	計 画						実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26	単位			
147	電算システム（総合行政システム）の使用回線を外部回線から市のCATV光回線へ移行することにより、経費削減を図ります。	行動計画	-	実施	⇒	/	平成23年度に実施済みです	行動実績	-	実施済	/	◎	平成23年度に実施済みです。	【実施当時】 総務部 [情報技術管財課]
148	地域情報化の推進については、国の進める国民本位の電子行政の実現に向け、CIO（情報統括責任者）の設置を含め、課題解決に向けた組織を検討します。	行動計画	-	検討実施	⇒	/	平成26年度は検討できませんでした。	行動実績	-	未検討	/	×	国や各自治体の動向を見ながら検討していきます。	02総務部 [総務課]
149	地域情報化（医療・福祉・教育分野など）の新たな可能性について、CATV事業の有効活用も含めて調査・研究します。	行動計画	-	検討実施	⇒	/	児童生徒の学力向上を目的に「対馬テレビ学習塾」を、対馬市CATVで毎週1回放送しました。	行動実績	-	実施	/	◎	平成26年度でテレビ学習塾は期間満了につき、引き続き家庭学習の習慣化と学習意欲の向上に努めます。	13教育委員会事務局 [学校教育課]
							CATVの有効活用も含めて消防業務への理解と協力を得られるよう調査・研究に努めました	行動実績	-	実施	/	○	CATVへの積極的出演、イベント等の放送依頼を積極的に実施します。	17消防本部 [総務課]

No.	計 画						実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度	実 施 年 度		単 位	26年度 取組状況	成 果	基準年度	実施年度	単 位			
			21	25	26				21	26				
150	地域情報化の可能性について、プロジェクト・チームを設置し、調査・研究します。	行動計画	-	検討実施	⇒	/	検討できませんでした。	行動実績	-	未実施	/	×	実施に向けて検討していきます。	02総務部 [総務課]

③ I T環境における人材の育成

No.	計 画						実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度	実 施 年 度		単 位	26年度 取組状況	成 果	基準年度	実施年度	単 位			
			21	25	26				21	26				
151	情報担当部門と業務担当部門の双方において、I T人材の育成を図ります。	行動計画	-	実施	⇒	/	平成26年度は実施できませんでした。	行動実績	-	未実施	/	×	実施に向け検討していきます。	02総務部 [総務課]
152	情報担当部門の職員については、I Tに関する講演会、研修会等への参加機会を充実し、スキルアップに努めます。	行動計画	-	実施	⇒	/	平成26年度は実施できませんでした。	行動実績	-	未実施	/	×	実施に向け検討していきます。	02総務部 [総務課]
153	業務担当部局に情報担当部局との連絡・調整担当者を配置します。	行動計画	-	実施	⇒	/	平成26年度は実施できませんでした。	行動実績	-	未実施	/	×	各部局に情報連絡調整担当者を配置します。	02総務部 [総務課]

④ 情報システムの運用・保守等における経費削減

No.	計 画						実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度	実 施 年 度		単 位	26年度 取組状況	成 果	基準年度	実施年度	単 位			
			21	25	26				21	26				
154	情報システムの運用・保守等の経費削減について調査・研究を行い、可能な範囲から実施します。	行動計画	-	検討実施	⇒	/	平成25年度に総合行政電算システムを更新し、運用・保守等の経費削減を図りました。	行動実績	-	実施済み	/	◎	平成25年度に実施済みです。	02総務部 [財産管理運用課]

⑤ 情報セキュリティ対策の徹底

No.	計 画						実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度	実 施 年 度		単 位	26年度 取組状況	成 果	基準年度	実施年度	単 位			
			21	25	26				21	26				
155	個人情報保護、行政情報の適正管理の観点から情報セキュリティ対策のため個人情報保護担当部門と連携し、セキュリティ研修を実施します。	行動計画	-	検討実施	⇒	/	平成26年度は検討できませんでした。	行動実績	-	未検討	/	×	実施に向け検討します。	02総務部 [総務課]

(6) 市民協働の推進と市民サービスの充実

■ 市民協働の推進

① 地域マネージャー制度の活用

No.	計 画						実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度	実施年度		単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度	実施年度	単位			
			21	25	26				21	26				
156	地域住民と市職員が連携し、一体となり、地域課題の解決などに取り組みます。	行動計画	-	実施	⇒		第2次対馬市総合計画の策定に際し、地域の声を反映させるため、地域づくり計画、宣言の策定支援を行いました。	行動実績	-	実施		○	引き続き地域の声を反映させる取組を実施していきます。	03総合政策部 [政策企画課]
							地域マネージャーと連携して、環境政策に関する学習会・説明会を行いました。	行動実績	-	実施		○	引き続き、地域住民と市職員が連携し、一体となり、地域課題の解決などに取り組みます。	04市民生活部 [環境政策課]
							地域により地域マネージャーの活動に差がありますが、校区会議やキックオフミーティングを通して協働のまちづくりについてのスキルアップを図り、地域への入り込みを促し85件の地域活動を行いました。	行動実績	-	実施		○	引き続き地域マネージャー制度を活用し、地域マネージャーに対し補助金などの情報提供を行い、地域の課題解決に取り組みます。	03総合政策部 [市民協働・自然共生課]
157	従来の行政主導の地域づくりから地域の皆さんと地域を担当する職員が、地域の課題や地域活性化のため実施すべきことなどについて共に考え、汗を流し行動することを目指し、地域資源等を活用した「地域づくり計画」を策定し、実施します。	行動計画	-	策定実施	⇒		集落支援員を雇用し、地域づくり計画策定に向けた地域での取組を推進しました。	行動実績	-	実施		○	より多くの地域で地域づくり計画策定の取り組みができるよう支援します。	03総合政策部 [市民協働・自然共生課]

② 地域リーダーの育成・確保

No.	計 画						実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度	実施年度		単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度	実施年度	単位			
			21	25	26				21	26				
158	地域の特性を活かした創造的な地域づくりを推進するためには、地域リーダーの育成・確保は必要不可欠です。市民協働のまちづくりを進める中で、次代を担う地域リーダーの育成・確保に努めます。	行動計画	-	実施	⇒		市民参画と協働のまちづくりを進め、市民の声を反映するため公募による市民基本条例推進審議会委員を委嘱し、市政運営に対する意見を求めました。	行動実績	-	実施		○	市民基本条例に基づき審議会ですく市民の声を反映できるように外部の有識者の委員の登用を行い、地域リーダーの育成を図ります。	03総合政策部 [市民協働・自然共生課]
							職員3名が地域づくりコーディネーター養成研修に、職員1名がやねだん故郷創生塾を受講しました。	行動実績	-	実施		○	引き続き地域づくりコーディネーター養成研修を受講します。	02総務部 [総務課]
159	対馬の由緒ある伝統・工芸・文化を次世代へ継承していくため、地元・地域の有識者を講師とした学習会等を実施します。	行動計画	-	実施	⇒		対馬市アドバイザー派遣事業を活用し、市内の有識者が他地域に持っているノウハウを伝え、地域の活性化を図りました。	行動実績	-	実施		○	今後も地域リーダーの育成に努めます。	03総合政策部 [市民協働・自然共生課]
							地元講師を招いて、日頃の生活や生業のヒントになる公民館講座を開設しました。	行動実績	-	実施		○	公民館講座や生涯学習講座等においても、地元の有識者を招へいた対馬ならではの講座を今後も開設できるよう検討していきます。	13教育委員会事務局 [生涯学習課]

No.	計 画					実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26				単位
159	《No.159の続き》 対馬の由緒ある伝統・工芸・文化を次世代へ継承していくため、地元・地域の有識者を講師とした学習会等を実施します。	行動計画	—	実施	⇒		史跡矢立山古墳群の整備が完了したことを記念し、現地説明会を開催しました。	行動実績	—	実施		○	縄文時代の越高遺跡・夫婦石遺跡の発掘調査を実施し、併せて現地説明会を開催します。	13教育委員会事務局 [文化財課]

③ NPO法人、ボランティア団体等の育成・支援

No.	計 画					実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26				単位
160	市民が自由に行う社会貢献活動の健全な発展を促進するため、NPO法人等の育成に努めます。	行動計画	—	実施	⇒		各種補助金のお知らせなど、情報提供に努めるとともに、外部集落支援員からの情報をもとに関係性の構築に努めました。	行動実績	—	実施		○	引き続き各主体と連携し、NPOの育成に努めます。	03総合政策部 [市民協働・自然共生課]
161	市民が自主的・主体的に行うボランティア活動の促進と支援に努めます。	行動計画	—	実施	⇒		対馬市わがまち元気創出支援事業の周知や各種助成金・先進事例の紹介を行いました。	行動実績	—	実施		○	NPO法人等に助成制度や研修会等の情報提供に努め、活動の支援を行います。	03総合政策部 [市民協働・自然共生課]
							市民活動団体と共同主催で海岸清掃活動を行い、ボランティア活動の促進と支援に努めました。	行動実績	—	実施		◎	引き続き、市民が自主的・主体的に行うボランティア活動の促進と支援に努めます。	04市民生活部 [環境政策課]
162	各団体の活動能力、専門知識等を最大限に活かせるよう、団体間の連携強化と情報共有を図ります。	行動計画	—	実施	⇒		長崎県が主催する会議や市が実施したアンケート結果を基に各団体のニーズを把握し対馬市経由で情報の共有を図りました。	行動実績	—	実施		○	対馬市民ボランティア連絡協議会と連携し、団体間の連携強化と情報共有に努めます。	03総合政策部 [市民協働・自然共生課]
163	NPO法人、ボランティア団体等と行政が連携し、地域課題の解決に努めます。	行動計画	—	実施	⇒		地域マネージャーや外部集落支援員等が中心となって対馬市わがまち元気創出支援事業等を活用し、地域が自ら課題を考え実践する仕組みづくりを推進しました。	行動実績	—	実施		◎	引き続き、地域自らが課題を考え実践する体制づくりの実現を進めていきます。	03総合政策部 [市民協働・自然共生課]
							市民活動団体と共同主催で海岸清掃活動を行い、漂着ごみ問題の解決に努めました。	行動実績	—	実施		◎	引き続きNPO法人、ボランティア団体等と行政が連携し、地域課題の解決に努めます。	04市民生活部 [環境政策課]

④ 広聴機能の充実

No.	計 画					実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26				単位
164	対馬を想う市民の生の声を市の活動に反映させるため、市長との対談の機会として、「かたらんね市長室」、「どこでも参ります！出前市長室」を実施しています。 この仕組みを更に市民が利用しやすいものとするため、実施方法、周知方法等を検討します。	行動計画	—	実施	⇒		実施できませんでした。	行動実績	—	未実施		×	例年同様の周知・案内を行うのみならず、電話等で問い合わせのあった案件についても担当部署と協議のうえ、直接市長との対談が必要と判断されるものについては「かたらんね市長室」「出前市長室」として実施を検討します。	02総務部 [総務課]

No.	計 画					実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26				単位
165	合併特例法に基づき設置されている地域審議会の設置期間が平成26年3月末までとなっているため、引き続き、地域住民から広く意見・提言等を聴取する仕組みについて検討します。	行動計画	-	検討	⇒		地域住民から広く意見、提言を徴取するため、上、中、下の3地区に地域審議会を引き続き設置し、審議会を各1回開催しました。	行動実績	-	実施		○	平成27年度以降については、3地区を各2回ずつ開催できるよう取り組みます。	03総合政策部 [政策企画課]

■ 市民サービスの充実

① 行政手続きの簡素化

No.	計 画					実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26				単位
166	《再掲》 窓口手続きのオンライン化やワンストップサービス化など、行政手続きの簡素化を図ります。	行動計画	-	実施	⇒		国の施策であるマイナンバー制度の関連性の検討を余儀なくされ、ワンストップサービス等の協議に至りませんでした。	行動実績	-	未実施		×	マイナンバー制度の研究を進め、ワンストップサービスとの関連性を調査し、手続きの簡素化を検討していきます。	04市民生活部 [市民課]
167	地域活性化センター等については、業務の効率化を図るため、可能な限り、地域に精通した職員の配置に努めます。	行動計画	-	検討実施	⇒		平成26年4月から美津島、峰、上県地域活性化センターは行政サービスセンターとして組織を変更し、業務の効率化を図りました。	行動実績	-	実施		○	組織見直しと併せて業務の効率化につながる職員配置に努めます。	02総務部 [総務課]

② 民間企業等との連携

No.	計 画					実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26				単位
168	民間企業との連携については、公共サービスの新たな担い手として研究・検討します。	行動計画	-	検討実施	⇒		26年度から市内5郵便局に於いて各種証明書を交付できるようにしました。	行動実績	-	検討		○	郵便局で各種証明書を発行し、住民サービスの低下防止に努めます。	04市民生活部 [市民課]
							廃油の分別回収の実施に伴い、BDF生成による資源化を民間企業と連携して取り組みを行いました。	行動実績	-	実施		○	環境分野における民間企業との連携に向けた取り組みを進めます。	04市民生活部 [環境政策課]

③ 積極的な情報提供

No.	計 画					実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 25	26	単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 26				単位
169	市民が積極的に行政運営に参加できる仕組みを構築するには、市民との情報の共有が必要となることから、引き続き積極的な情報提供に努めます。	行動計画	-	実施	⇒		各部局において、市報「広報つしま」、対馬市CATV等を有効に活用し、積極的に行政情報を市民皆様へ提供しています。	行動実績	-	実施		○	平成24年度から各部局に情報連絡調整担当者を配置し、引き続き積極的な情報提供に努めます。	00全部局共通
							広く市民の声を反映した市政運営のため、対馬市市民基本条例推進審議会の委員に対し市民協働の取組について情報の提供を行いました。	行動実績	-	実施		○	引き続き市民基本条例推進審議会にて委員への情報提供を行います。	03総合政策部 [市民協働・自然共生課]

No.	計 画						実 績					進捗状況	27年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度	実 施 年 度		単位	26年度 取組状況	成 果	基準年度	実施年度	単位			
			21	25	26				21	26				
170	市ホームページ、市報等を活用し、市民に有用な情報、地域の話題等を積極的に提供します。	行動計画	-	実施	⇒	当初予算を広報やHPで公表するほか、財政状況や財政健全化指標等についても公表しました。入札に係る各種注意事項、工事発注予定、入札公告等をホームページに掲載し、情報提供を行いました。	行動実績	-	実施		○	27年度も引き続き、ホームページを利用した情報提供に努めます。	02総務部 [財政課]	
						各種イベントや重要な施策等については、ホームページや市報等を活用し、積極的な情報の発信に努めました。	行動実績	-	実施		○			引き続き市民に有用な情報を利用してホームページや市報等を通じて情報を発信します。
170	《No.170の続き》 市ホームページ、市報等を活用し、市民に有用な情報、地域の話題等を積極的に提供します。	行動計画	-	実施		市ホームページ、市報等を活用し、市民に有用な情報を可能な限り提供しました。	行動実績	-	実施		○	引き続き、市ホームページ、市報等を活用し、市民に有用な情報、地域の話題等を積極的に提供します。	04市民生活部 [環境政策課]	
						平成27年度から開始の「子ども・子育て支援新制度」や児童手当等の事業概要について広報紙へ掲載し、情報共有を図りました。	行動実績	-	実施		○	嘱託職員（保育士）の募集や研修会開催及び各事業の概要等について、ホームページや広報紙を活用し、圃場法定協を図ります。	05福祉部 [こども未来課]	
						充実した事業の推進を図るため、市ホームページ・市報・CATVを活用し、市民への情報提供を行いました。	行動実績	-	実施		○	平成27年度もあらゆる事業の情報提供・発信を行います。	15教育委員会事務局 [各課共通]	
						従前より実施中	行動実績	-	実施		○	議会情報の提供に努めます。	16議会事務局	
171	職員自らが積極的にCATV等に出演し、市からの情報をプレゼンテーションソフト等を活用して、分かりやすく説明・解説します。	行動計画	-	実施	⇒	毎週月曜日に「市役所だより」として、放送枠を設け各部署の情報等について職員自らが積極的にCATV等に出演し、市からの情報を分かりやすく説明・解説しました。	行動実績	-	実施		○	引き続き職員自らが積極的にCATV等に出演し、市からの情報を分かりやすく説明・解説します。	00全部局共通	
						文字放送による提供のみの実施となりました。	行動実績		検討		△	必要に応じソフトを活用していきます。	03総合政策部 [政策企画課]	
172	行財政改革大綱実施計画の進捗状況は、対馬市行財政改革推進委員会において、毎年1回評価・検証し、市のホームページ等により公表します。	行動計画	-	実施	⇒	進捗状況を市のホームページで公表しましたが、評価・検証まではいたりませんでした。	行動実績	-	実施		△	対馬市行財政改革推進委員会において、評価・検証し、市のホームページ等により公表します。	02総務部 [総務課]	

④ 接遇マナーの向上

No.	計 画					実 績					進 捗 状 況	27年度 行動目標	実施部署	
	取 組 内 容	目 標	基 準 年 度 21	実 施 年 度 25	26	単 位	26年度 取組状況	成 果	基 準 年 度 21	実 施 年 度 26				単 位
173	窓口業務において、親切・丁寧かつ迅速な対応に心掛けます。	行動計画	-	実施	⇒	/	窓口業務において、親切・丁寧かつ迅速な対応に心掛けています。	行動実績	-	実施	/	○	今後も窓口業務において、親切・丁寧かつ迅速な対応に心掛けます。	00全部局共通
							主担当が不在でも市民のニーズに対応できる体制づくりに取り組み、親切・丁寧かつ迅速な対応に努めました。	行動実績	-	実施	/	○	職員相互の情報共有化を図り、窓口対応の迅速化に努めます。	11上対馬振興部 [各課共通]
							来訪者に積極的に声をかけ、庁舎内の案内や窓口対応を行いました。	行動実績	-	実施	/	○	今後も、来訪者が安心して用件が済ませるよう積極的に声をかけ、親切・丁寧な対応を心がけます。	04市民生活部 [各課共通]
174	電話の対応については、明るい声でゆっくり丁寧に話すことを心掛けます。	行動計画	-	実施	⇒	/	電話の対応については、明るい声でゆっくり丁寧に話すことを心掛けています。	行動計画	-	実施	/	○	これからも電話の対応については、明るい声でゆっくり丁寧に話すことに心掛けます。	00全部局共通
175	市内の民間企業等に講師を依頼し、職員の接遇マナーの向上を図ります。	行動計画	-	実施	⇒	/	実施できませんでした。	行動計画	-	検討	/	×	研修会等を実施し、接遇マナーの向上を図ります。	02総務部 [総務課]
	指 標 市内講師による接遇マナー研修回数	目 標 数	-	6	6	回	指 標 市内講師による接遇マナー研修回数	実 績 数	-	0	回			

資料1 平成26年度の経費削減等財政効果額

平成26年度 歳入の確保	目標	401,766 千円
	実績	295,539 千円

平成26年度 歳出の削減	目標	1,740,053 千円
	実績	1,456,439 千円

■ 歳入の確保(内訳) (単位:千円)

年 度 項 目		H22	H23	H24	H25	H26	
1	1 税収の確保	目標	11,621	26,233	70,154	131,413	176,247
		実績	0	1,897	42,740	44,703	112,483
2	2 その他財源の確保	目標	325	625	1,963	3,219	4,186
		実績	2,546	2,797	3,196	3,917	-1,124
3	3 不用財産の売却	目標	-	-	-	-	-
		実績	0	0	0	0	0
4	4 公営企業等	目標	67,036	115,510	154,120	193,428	221,333
		実績	35,715	44,347	67,654	106,571	184,180
-	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
-	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
-	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
-	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
-	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
-	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
合 計	目標	78,982	142,368	226,237	328,060	401,766	
	実績	38,261	49,041	113,590	155,191	295,539	

※ 財政効果額は平成21年度と比較したものです。

※ 財政効果額は数値として示すことができる項目についてのみ、集計しています。

■ 歳出の削減(内訳) (単位:千円)

年 度 項 目		H22	H23	H24	H25	H26	
1	人件費削減	目標	112,500	119,260	141,398	178,898	253,898
		実績	322,606	426,549	507,578	583,911	1,086,408
	職員削減	目標	112,500	112,500	120,000	157,500	232,500
		実績	322,370	425,773	506,674	582,995	1,085,318
	その他	目標	0	6,760	21,398	21,398	21,398
		実績	236	776	904	916	1,090
2	2 施設等管理経費の見直し	目標	1,121	44,440	44,440	44,440	59,139
		実績	66,243	78,067	12,359	63,452	-51,748
3	3 補助金・負担金の整理合理化	目標	65	170	290	270	390
		実績	1,469	1,606	1,633	7,386	8,105
4	4 投資的経費の見直し	目標	0	3,011,428	556,265	898,779	2,076,579
		実績	631,027	1,687,783	2,199,083	0	0
5	5 事務事業の整理合理化	目標	4,972	4,972	4,972	4,972	4,972
		実績	4,972	5,528	5,528	4,454	4,326
6	6 出資団体等	目標	4,781	6,414	61,143	61,782	64,867
		実績	4,454	20,037	19,491	11,898	30,062
7	7 公営企業等	目標	-	-	-	-	-
		実績	0	0	0	0	0
8	8 公債費の抑制	目標	0	0	0	550,912	623,980
		実績	0	0	224,248	0	379,286
合 計	目標	123,439	3,186,684	808,508	1,740,053	3,083,825	
	実績	1,030,771	2,219,570	2,969,920	671,101	1,456,439	

資料2 財政状況の推移

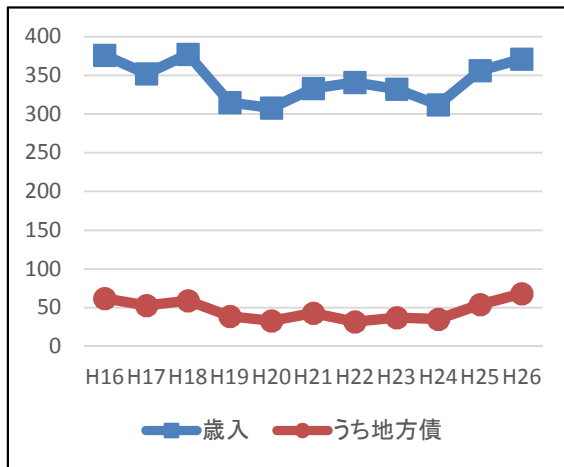
《決算状況・普通会計ベース》

(単位:億円)

区 分	基準年度	第1次 行財政改革					基準年度	第2次 行財政改革				
		H17	H18	H19	H20	H21		H22	H23	H24	H25	H26
年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
歳入	376	352	377	315	308	333	341	332	312	356	371	
うち地方債	62	53	59	39	33	43	32	37	35	54	68	
歳出	370	346	368	302	299	323	335	325	305	349	364	
うち公債費	62	68	89	75	69	66	74	77	64	69	62	
積立金残高	59	48	37	32	39	51	76	91	112	127	140	
地方債現在高	641	639	621	596	569	554	521	488	466	456	467	

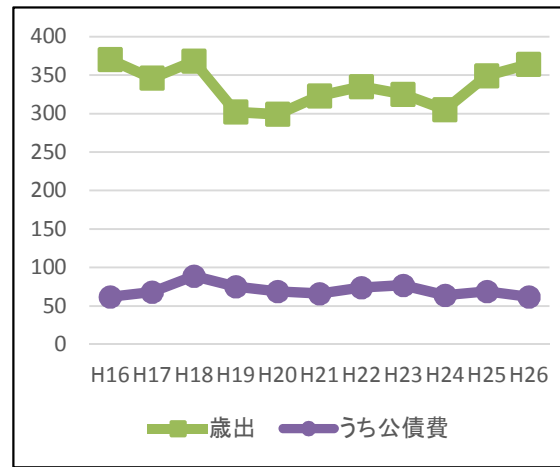
■ 歳入の状況

(単位:億円)



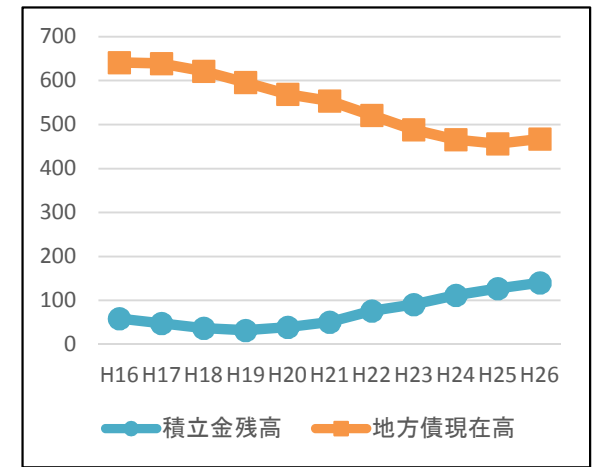
■ 歳出の状況

(単位:億円)



■ 積立金残高&地方債現在高

(単位:億円)



《財政指標・普通会計ベース》

区 分	基準年度	第1次 行財政改革					基準年度	第2次 行財政改革				
		H17	H18	H19	H20	H21		H22	H23	H24	H25	H26
年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
経常収支比率	95.7%	98.2%	96.7%	92.8%	88.4%	86.0%	81.7%	81.7%	84.3%	83.4%	83.7%	
実質公債費比率	-	-	17.3%	18.3%	17.0%	14.7%	12.8%	12.0%	11.4%	11.0%	10.4%	
財政力指数	0.194	0.208	0.219	0.218	0.212	0.204	0.193	0.187	0.182	0.183	0.183	